

(平成19年10月～平成20年3月)  
平成 20 年 6 月 27 日  
宮 城 県 公 報 第 1970 号  
別 冊  
(毎週火, 金曜日発行)

# 財政状況

第116号

宮 城 県

# ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年度当初予算の概要及び平成19年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成20年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

### まえがき

第一 平成20年度当初予算 -----	1
1 総括 -----	1
2 一般会計 -----	12
3 特別会計 -----	23
4 公営企業会計 -----	24
第二 平成19年度下半期補正予算 -----	28
1 補正の状況 -----	28
2 一般会計 -----	29
3 特別会計 -----	34
4 公営企業会計 -----	35
5 繰越の状況 -----	41
第三 予算の執行状況 -----	42
第四 県債及び一時借入金 -----	45
1 県債の状況 -----	45
2 一時借入金の状況 -----	46
第五 県有財産 -----	47
第六 県民負担の状況 -----	50
用語解説 -----	51

# 第一 平成20年度当初予算

## 1 総括

### 財政状況

本県の財政は、三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減や社会保障関係経費、公債費の増大等により、構造的な多額の財源不足に陥り、財源調整機能を担う基金がほぼ枯渇する等、正に危機的な事態に直面しております。

こうした中、「新・財政再建推進プログラム」を確実に実施してもなお財源が不足する状況から、更なる財源確保のために、歳入確保対策や歳出抑制策を行うことにより予算編成いたしました。

当初予算を踏まえて作成した中期的な財政見通しでも、来年度以降に巨額の財源不足が予想され、このままでは財政再生団体への転落が確実に見込まれるという状況に追い込まれており、将来的な県税や地方交付税等の一般財源確保の見通しも不透明であるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

### 予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「宮城の将来ビジョン」の推進を加速するため、「みやぎ発展税」の導入により財源を確保するとともに、「新・財政再建推進プログラム」に基づく取組に加え、更なる財源対策を講じることにより、限られた財源を効率的・重点的に配分することに努めました。

主な対策については、歳入では、県債の活用や基金の取崩し等による対応を行いつつ、土地売却や広告収入など、できる限りの収入確保に努めた上で、株式売却収入を計上しました。

歳出では、定員管理計画等による人件費の抑制や、公債費の平準化等を図るとともに、内部管理経費を中心に引き続き徹底した削減・抑制に努めました。

また、富県宮城の実現に向けて積極果敢に挑戦するため、「みやぎ発展税」収入による基金事業を意欲的に展開するとともに、「宮城の将来ビジョン」に掲げた基本方向を具体化するため、製造業の集積促進や観光、農林水産業の強化等の取組については、特に重点的に予算化を行いました。

### 予算の規模

附表 - 1 は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は7,841億円で、対前年度比1.8%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計(\*1)は9,770億円で、対前年度比0.6%増となっています。

附表 - 1 平成20年度予算総括表(当初予算)

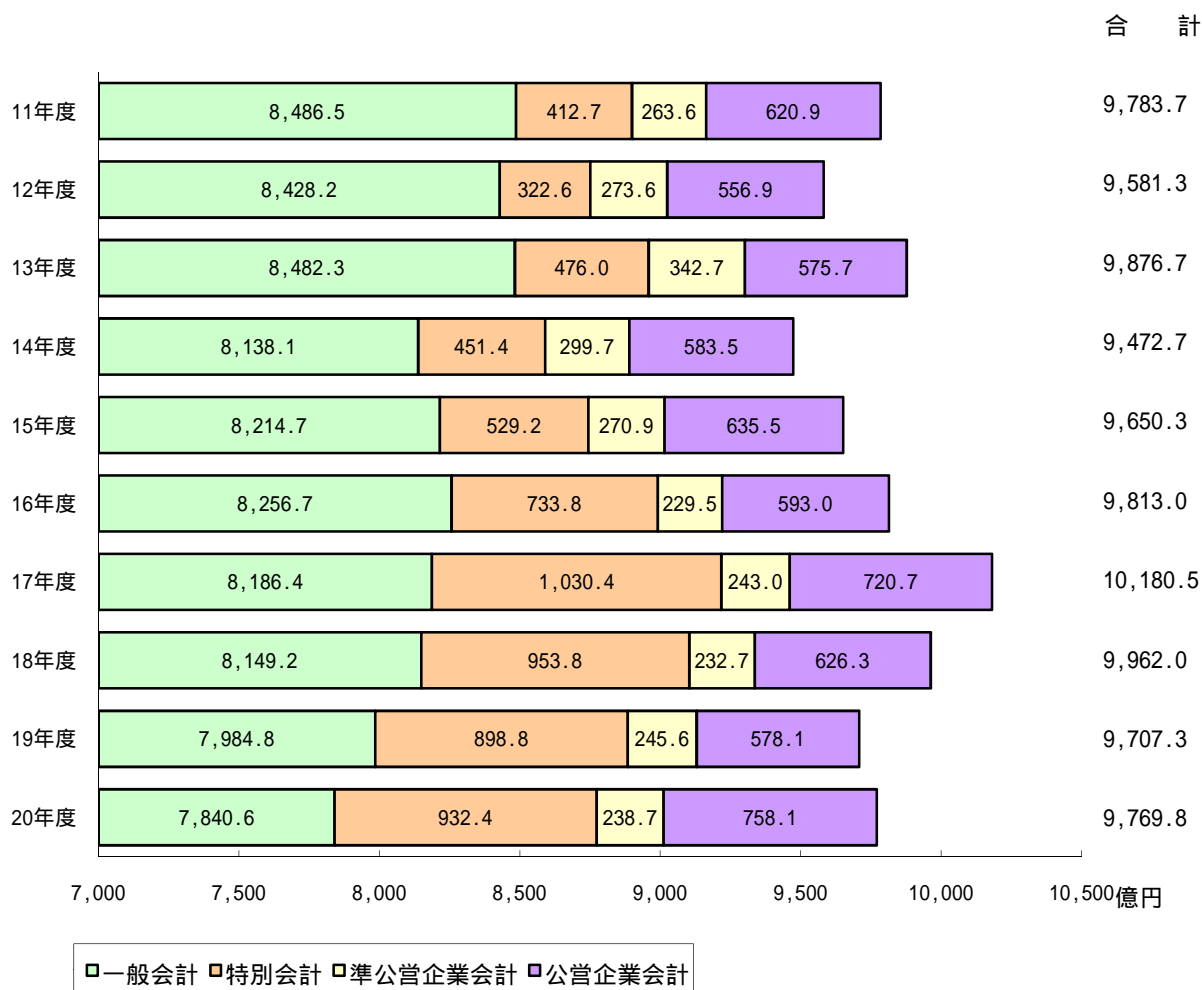
(単位:千円,%)

会計区分		平成20年度 A	平成19年度 B	増 減 (A - B)	比 較 (A / B)
普通 会計	一般会計 イ	784,059,826	798,481,795	14,421,969	98.2
	特別会計 口	197,554,627	197,594,105	39,478	100.0
	合計(イ+口) 八	981,614,453	996,075,900	14,461,447	98.5
	純 計 二	877,297,859	888,365,326	11,067,467	98.8
準公営企業会計 ホ		23,872,923	24,559,498	686,575	97.2
公営企業会計 ヘ		75,804,227	57,809,886	17,994,341	131.1
総計(八+ホ+ヘ) ト		1,081,291,603	1,078,445,284	2,846,319	100.3
純計(二+ホ+ヘ) チ		976,975,009	970,734,710	6,240,299	100.6

(注1) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表 - 1は、平成11年度からの当初予算額の推移を一般会計(\*2)、特別会計(\*3)、準公営企業会計(\*4)、公営企業会計(\*5)の各会計別に表したものです。平成11年度と平成20年度を比較すると、一般会計は646億円の減ですが、逆に特別会計では520億円の増となっています。

図表 - 1 当初予算額の推移(総会計:純計)



附表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入 9,770 億円のうち、県税は、法人関係税を中心として伸びが期待できないことから 2,840 億円、対前年度比 5.2% 減を見込んでおり、歳入に占める割合は 29.1% となっています。地方交付税 (\*6) は、地方財政計画 (\*7) などにより 1,740 億円、対前年度比 0.5% 増を見込んでおり、歳入に占める割合は 17.8% となっています。

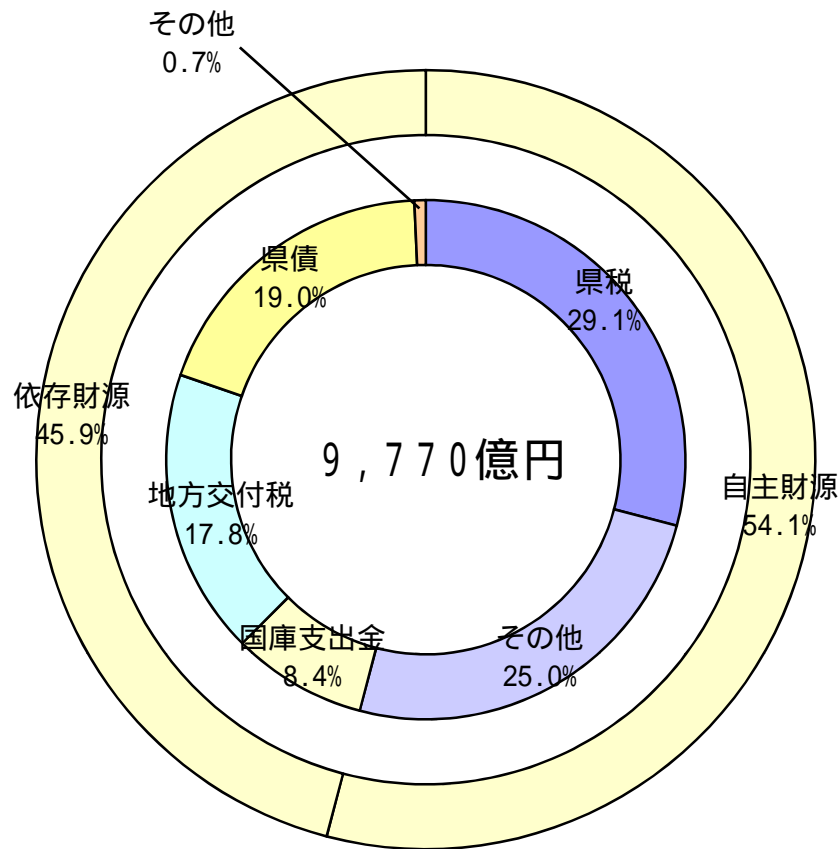
附表 - 2 平成 20 年度当初予算歳入前年度比較表 (総会計：純計)

(単位：千円，%)

款別	平成20年度		平成19年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	284,000,000	29.1	299,500,000	30.9	15,500,000	94.8
地方消費税精算金	45,170,000	4.6	46,500,000	4.8	1,330,000	97.1
地方譲与税	2,809,000	0.3	2,946,000	0.3	137,000	95.3
地方特例交付金	3,128,000	0.3	2,148,000	0.2	980,000	145.6
地方交付税	174,000,000	17.8	173,200,000	17.8	800,000	100.5
交通安全対策特別交付金	605,000	0.1	640,000	0.1	35,000	94.5
分担金及び負担金	15,944,557	1.6	12,741,997	1.3	3,202,560	125.1
使用料及び手数料	45,558,741	4.7	45,325,579	4.7	233,162	100.5
国庫支出金	82,204,502	8.4	85,829,691	8.8	3,625,189	95.8
財産収入	5,534,789	0.6	4,303,935	0.4	1,230,854	128.6
寄附金	15,754	0.0	15,935	0.0	181	98.9
繰入金	52,172,461	5.3	66,063,874	6.8	13,891,413	79.0
繰越金	3,356,934	0.3	3,475,713	0.4	118,779	96.6
諸収入	68,860,265	7.1	67,785,140	7.0	1,075,125	101.6
県債	185,853,634	19.0	150,314,235	15.5	35,539,399	123.6
内部留保資金等(企業会計)	7,761,372	0.8	9,944,611	1.0	2,183,239	78.0
合 計	976,975,009	100.0	970,734,710	100.0	6,240,299	100.6

図表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入 9,770 億円のうち、自主財源（\*8）の割合は 54.1%、依存財源（\*9）の割合は 45.9%となっています。

図表 - 2 平成 20 年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表 - 3 は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が減少し、県債が増加しています。

歳入の構成を一般財源（\*10）と特定財源（\*11）に区別すると、一般財源の比率は 57.6%で、前年度当初予算の 59.6%と比べて 2.0 ポイント減少しました。

図表 - 3 当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，%）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成20年度	2,840.0 (29.1)	1,740.0 (17.8)	822.0 (8.4)	1,858.5 (19.0)	2,509.3 (25.7)
平成19年度	2,995.0 (30.9)	1,732.0 (17.8)	858.3 (8.8)	1,503.1 (15.5)	2,618.9 (27.0)

附表 - 3 は、当初予算の歳出を経済的性質別（\*12）に表したものです。歳出 9,770 億円のうち、人件費は退職手当の増が見込まれるものの、職員数削減や職員手当の見直し等により、対前年度比 0.6% 減の 2,868 億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は 29.6% となっています。普通建設事業費（\*13）は、公共事業のキャップ制継続等により 1,210 億円、対前年度比 6.2% 減となり、歳出合計に占める割合は 12.5% となっています。

附表 - 3 平成 20 年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，%）

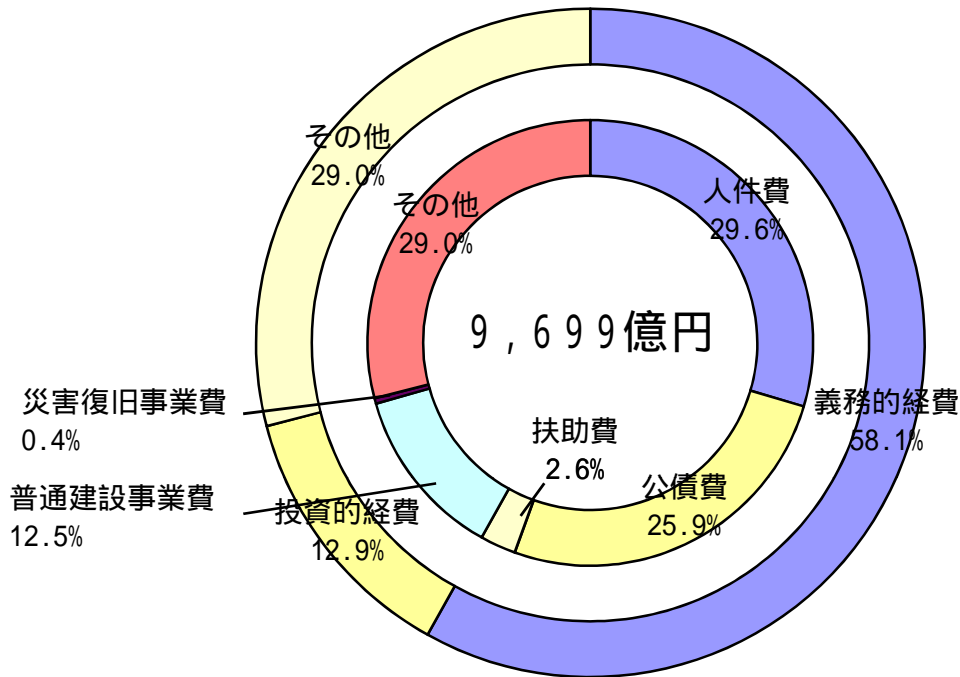
性質別	平成20年度		平成19年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A - B	A / B
人 件 費	286,813,731	29.6	288,533,539	29.9	1,719,808	99.4
物 件 費	38,192,102	3.9	39,804,660	4.1	1,612,558	95.9
維 持 補 修 費	3,507,852	0.4	3,628,022	0.4	120,170	96.7
扶 助 費	25,137,362	2.6	24,069,465	2.5	1,067,897	104.4
貸 付 金	53,335,150	5.5	59,659,339	6.2	6,324,189	89.4
積 立 金	8,050,349	0.8	2,640,611	0.3	5,409,738	304.9
出 資 金	2,334,224	0.2	2,222,237	0.2	111,987	105.0
補 助 費 等	170,238,792	17.6	174,243,103	18.1	4,004,311	97.7
普 通 建 設 事 業 費	120,950,059	12.5	128,892,538	13.4	7,942,479	93.8
補 助 事 業	52,257,565	5.4	52,181,584	5.4	75,981	100.1
単 独 事 業	41,597,584	4.3	52,996,335	5.5	11,398,751	78.5
受 託 事 業	908,115	0.1	1,001,097	0.1	92,982	90.7
国 直 轄 事 業	26,186,795	2.7	22,713,522	2.4	3,473,273	115.3
災 害 復 旧 事 業 費	3,898,461	0.4	4,497,267	0.4	598,806	86.7
補 助 事 業	3,536,377	0.4	4,159,367	0.4	622,990	85.0
単 独 事 業	218,250	0.0	214,000	0.0	4,250	102.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	143,834	0.0	123,900	0.0	19,934	116.1
公 債 費	251,566,928	25.9	228,302,031	23.7	23,264,897	110.2
繰 出 金	5,381,985	0.5	6,296,413	0.7	914,428	85.5
予 備 費	538,900	0.1	538,900	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	969,945,895	100.0	963,328,125	100.0	6,617,770	100.7
減 価 償 却 費 等	7,029,114		7,406,585		377,471	94.9
総 計	976,975,009		970,734,710		6,240,299	100.6

（注 1）ここでの歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表 - 4 は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計 9,699 億円のうち、義務的経費（\*14）の割合は 58.1%と半分以上を占めています。また、投資的経費（\*15）の割合は 12.9%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

図表 - 4 平成 20 年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表 - 5 は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。扶助費や公債費が前年度と比べて増加しています。歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は 4.2% 増の 5,635 億円、予算全体に占める構成比も対前年度比 2.0% 増の 58.1% となっており、依然として歳出全体の半分以上を占めています。

図表 - 5 当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成20年度	2,868.1 (29.6)	251.4 (2.6)	2,515.7 (25.9)	1,248.5 (12.9)	2,815.8 (29.0)	9,699.5
平成19年度	2,885.3 (29.9)	240.7 (2.5)	2,283.0 (23.7)	1,333.9 (13.8)	2,890.4 (30.1)	9,633.3



当初予算案における主な事業（抜粋）

1 富県宮城推進基金事業

(1) 企業集積促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
情報通信関連企業立地促進奨励費	63,450	県内地方都市への立地や顧客からの受信型コールセンター等に限定した奨励金の交付
企業立地促進法関連産業集積促進費	150,000	市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業等に対する無利子等貸付金
(仮称)大衡インターチェンジ等整備費	1,050,000	仙台北部・第二仙台北部中核工業団地のアクセス向上を図るインターチェンジの新設等
交通安全施設整備費	20,000	県内工業団地等への企業進出に伴い、交通の円滑化を図るために行う信号機等の設置

(2) 中小企業技術高度化支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
富県宮城技術支援拠点整備費	180,000	産業技術総合センターに機器を整備し、自動車関連産業等に参入を図る中小企業を支援
地域企業競争力強化支援費	8,000	自動車・高度電子機械産業の関連技術を実用化する研究を行い、企業の製品開発等を支援
自動車関連産業OB人材活用事業費	19,000	企業の技術力高度化に向けた企業OBの活用による企業訪問や生産工程改善指導の強化
高度電子機械産業集積促進費	2,000	半導体関連企業とのマッチング商談会を開催し、県内企業の新分野進出と取引拡大を支援
富県宮城資金円滑化支援費	20,000	自動車・高度電子機械産業に参入する中小企業を対象に、信用保証料を優遇

(3) 人づくり支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎ自動車関連産業人材育成事業費	45,000	高等技術専門校に訓練用機材を整備し、自動車関連産業が求める即戦力の人材を育成
ものづくり人材育成確保対策費	6,000	キャリアカウンセラーの高校への派遣や大学等を対象とした製造業PRセミナー等の開催
高等学校ものづくり実践力向上対策費	28,000	県立の工業系高校での熟練技能者による技術指導と精度の高い工作機械の導入
産業人材養成教員派遣研修事業費	2,000	県立高校の教員が企業等で最新技術を直接習得し、専門科目の指導力を強化

( 4 ) 地域産業振興促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
富県創出県民総力事業費	16,000	異業種団体が連携したモデル事業の実施と富県宮城実現に向けた市町村事業への支援等
サービス産業創出等促進費	3,000	意欲的な事業者による新たなサービス等の開発促進を目指す研究会の設置等
商店街にぎわいづくり戦略事業費	9,500	商工団体が市町村と連携して行う中心市街地商店街活性化計画の策定等への支援
みやぎ観光戦略受入基盤整備費	79,600	国際化やバリアフリー化などに対応した観光施設の整備や案内板の設置等
みやぎ e - ブランド確立支援費	24,500	デジタルコンテンツ等の新成長分野を対象とした企業の商品開発等への助成
みやぎ I T 市場獲得形成事業費	2,700	デジタルコンテンツ等の新成長分野を対象とした企業の人材派遣経費への助成
アグリビジネス新展開支援費	18,100	経営者育成講座の開催や経営支援コアチームによる集落営農組織への支援等
水産都市活力強化対策費	13,000	水産加工研究所に最新の機器を整備し、企業の意欲的な商品開発を支援

( 5 ) 災害に対応する産業活動基盤の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費	500,000	幹線道路と工業団地を結ぶ緊急輸送道路上にある橋梁の耐震補強を促進
指定避難所震災対策促進費	8,000	震災に備えるため、市町村が指定避難所の耐震診断を行う経費への助成
県有建築物震災対策促進費	87,500	耐震改修促進計画に基づき、多数の者が利用する県有施設等の耐震化を促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
防災リーダー養成事業費	6,500	地域や企業で防災活動の中心となるリーダーを計画的に養成する講座の開催
避難施設等支援機能強化対策費	55,000	県内各ブロックごとに防災資機材を備蓄し、災害発生時の市町村支援機能を強化

## 2 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

### (1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費	5,880	企業に対するワンストップでの技術相談の実施や学術機関等との実践的な連携活動の促進
自動車関連産業特別支援費	20,000	受発注拡大や産学官広域連携プロジェクト等による自動車関連産業の支援
企業立地促進奨励費	1,023,228	先端技術産業を中心とする製造業の工場等を対象とした企業立地奨励金

### (2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進費	69,100	民間企業等と連携し、全国から観光客誘致を図る大型キャンペーン事業の負担金

### (3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
食材王国みやぎ総合展開事業費	6,851	的確な販売戦略の構築や食材王国みやぎフェアの開催等で、県産食材の販路開拓を支援
みやぎの水産物トップブランド形成事業費	1,850	県漁協等が行う「食材王国みやぎ」を代表するブランドの形成に向けた広報費等への助成
集落営農ステップアップ推進費	8,500	国が示す地域営農システムに基づき、集落営農組織が行う実践的な活動への助成等

### (4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

事業名	事業費 (千円)	事業内容
県産農林水産物等輸出促進費	1,854	県内事業者等による輸出戦略会議の開催や県産品のテスト輸出、商品パッケージの開発等
東アジアとの経済交流促進費	8,130	中国でのビジネスチャンスの創出を図る上海や大連での商談会の開催等
香港・台湾との経済交流促進費	7,500	県内企業の販路開拓を図る香港からの現地バイヤーの招へいや台湾での見本市への出展等

### (5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

事業名	事業費 (千円)	事業内容
森林・林業次世代リーダー育成強化費	6,100	伐採・搬出作業や森林育成から販売までをコーディネートする次世代リーダーの育成等
中小企業経営安定資金貸付金等	43,373,136	県内中小企業者、農業者等への融資枠を確保し、事業資金調達の円滑化を支援
仙台国際貿易港整備費(特別会計)	1,000,000	仙台港区におけるスーパーガントリークレーンの設置、高砂コンテナターミナルの拡張

### 3 安心と活力に満ちた地域社会づくり

#### (1) 子どもを生み育てやすい環境づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
宮城っこ子育て応援パスポート事業費	4,400	子育て家庭等を対象とした、小売店で割引購入等ができるパスポートカードの発行
小児救急医療対策費	20,000	小児患者を持つ保護者の不安軽減を図る365日対応の夜間電話相談等の実施
周産期医療対策費	9,510	産科医不足に対処する助産師の臨床実務研修の実施や地域連携システムの構築等

#### (2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
学力向上推進費	13,312	小中学校への指導主事等の直接訪問や地域学習支援センターの開設等による学力向上対策
総合教育相談事業費	240,624	公立中学校，県立高校へのスクールカウンセラーの全校配置等による相談体制の確保
教育振興基本計画策定費	1,800	教育基本法の改正に伴い，県の実情に応じた教育の振興に関する基本計画を策定
全県一学区導入円滑化事業費	4,900	県立高校での全県一学区制度の導入に備えた高校ガイドブックの作成や相談会の開催等

#### (3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
自治体病院等医師確保対策費	111,350	自治体病院の医師不足解消を図る施策の推進とともに，女性医師の離職防止対策を実施
がん対策推進費	78,864	がん対策推進計画に基づきがん診療連携拠点病院を中心とした総合的な対策を実施
肝炎治療特別促進費	183,200	国の制度創設により，インターフェロン治療を必要とする肝炎患者への医療費の助成
後期高齢者医療給付費負担金	13,400,000	75歳以上の高齢者等を対象として新しく創設される医療制度への県負担金

#### (4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
地方生活バス路線対策費	107,166	生活交通バスを運行する市町村や事業者等に助成を行い，地域のバス路線を維持

#### (5) だれもが安全に，尊重し合いながら暮らせる環境づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
安全安心まちづくり対策費	39,985	県民運動やスクールサポーターの充実等による安全安心なまちづくりの推進
飲酒運転根絶推進費	4,759	飲酒運転根絶活動推進委員の委嘱や啓発用パンフレットの作成，取締用資機材の充実等

#### 4 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

##### (1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

事業名	事業費 (千円)	事業内容
「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進費	3,000	業界や消費者団体等による県民会議の設置，二酸化炭素排出抑制に向けた取組への支援等
産業廃棄物税基金事業費	469,290	産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援，不適正処理対策の強化
食品リサイクル施設整備助成費	704,100	食品廃棄物等を活用したメタンガス発酵による発電・堆肥化施設等への整備費助成

##### (2) 豊かな自然環境，生活環境の保全

事業名	事業費 (千円)	事業内容
自然再生推進費	74,239	自然再生推進法に基づく蒲生干潟，伊豆沼・内沼の自然環境の再生事業

##### (3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業名	事業費 (千円)	事業内容
農地・水・農村環境保全向上活動支援費	321,597	農村の地域資源の保全等に取り組む活動組織を支援する地域協議会への助成等

##### (4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
道路橋梁震災対策費	800,000	耐震補強工事等の実施（田川橋，新北上大橋，大童橋，今道橋 他）等

#### 5 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

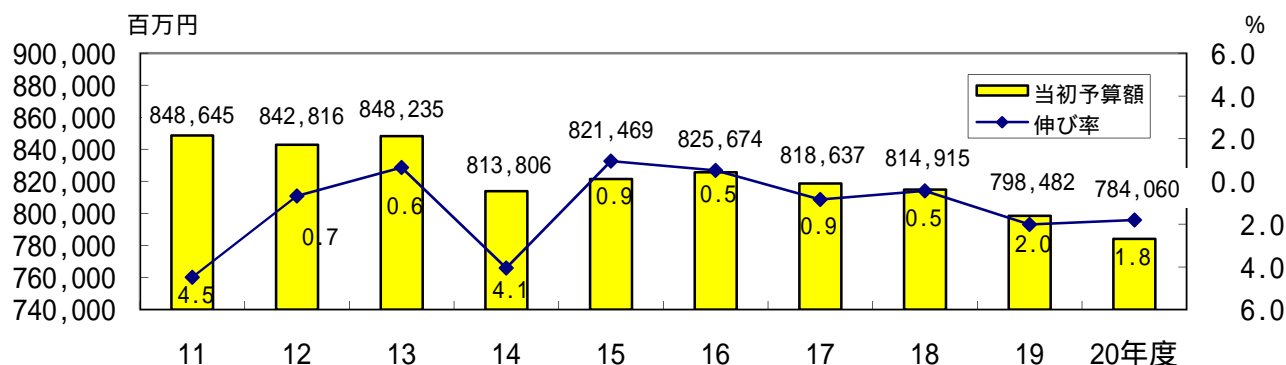
事業名	事業費 (千円)	事業内容
市町村振興総合支援費	692,100	選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

## 2 一般会計

### 総括

平成20年度の一般会計当初予算額は、7,840億60百万円となり、これは前年度当初予算と比較し、1.8%の減となっています。一般会計の歳出予算規模が減少したのは、社会保障関係経費等の増加が見込まれる一方で、施策の重点化に努めながら、新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、更なる歳出抑制対策等に努めた結果です。

図表 - 6 一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



### 歳入予算の状況

県税は、企業業績の伸びが期待できないことによる法人二税（法人事業税，法人県民税）の減少，給与所得からの源泉徴収額の減少による個人県民税の減少，個人消費の弱含み等による地方消費税の減少等により，対前年度比5.2%減の2,840億円を計上しました。

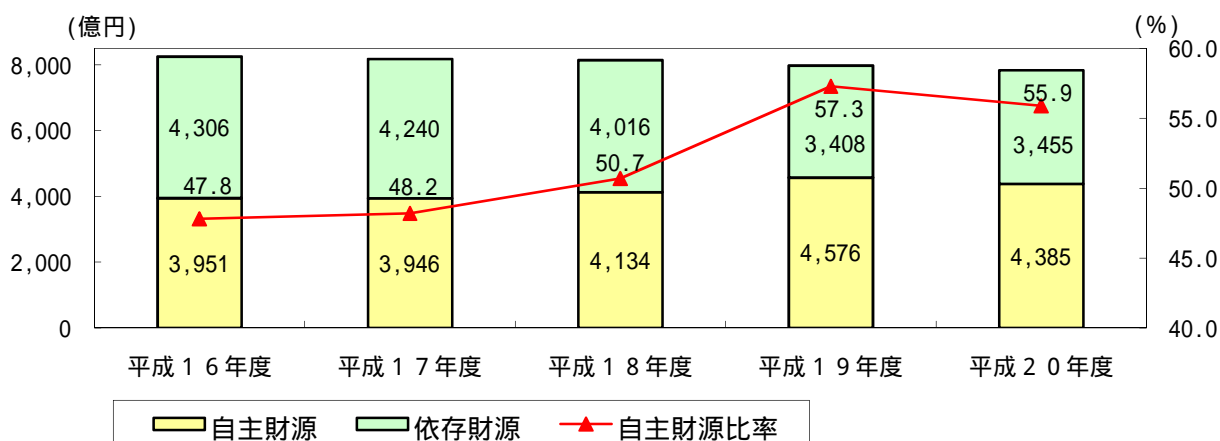
県債は、投資的経費に充当する建設地方債は前年度並みですが，臨時財政対策債，退職手当債の増加により，対前年度比9.1%増の846億円を計上しました。

附表 - 4 当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	825,674	818,637	814,915	798,482	784,060	14,422
自主財源 (構成比)	395,050 (47.8%)	394,642 (48.2%)	413,353 (50.7%)	457,645 (57.3%)	438,533 (55.9%)	19,112
県税	234,500	244,000	254,000	299,500	284,000	15,500
その他	160,550	150,642	159,353	158,145	154,533	3,612
依存財源 (構成比)	430,624 (52.2%)	423,995 (51.8%)	401,562 (49.3%)	340,837 (42.7%)	345,527 (44.1%)	4,690
国庫支出金	125,663	108,365	89,167	84,366	80,386	3,980
地方交付税	183,700	178,800	176,700	173,200	174,000	800
県債	107,821	106,414	91,742	77,536	84,599	7,063
その他	13,440	30,416	43,953	5,735	6,542	807

図表 - 7 当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（\*16）の推移

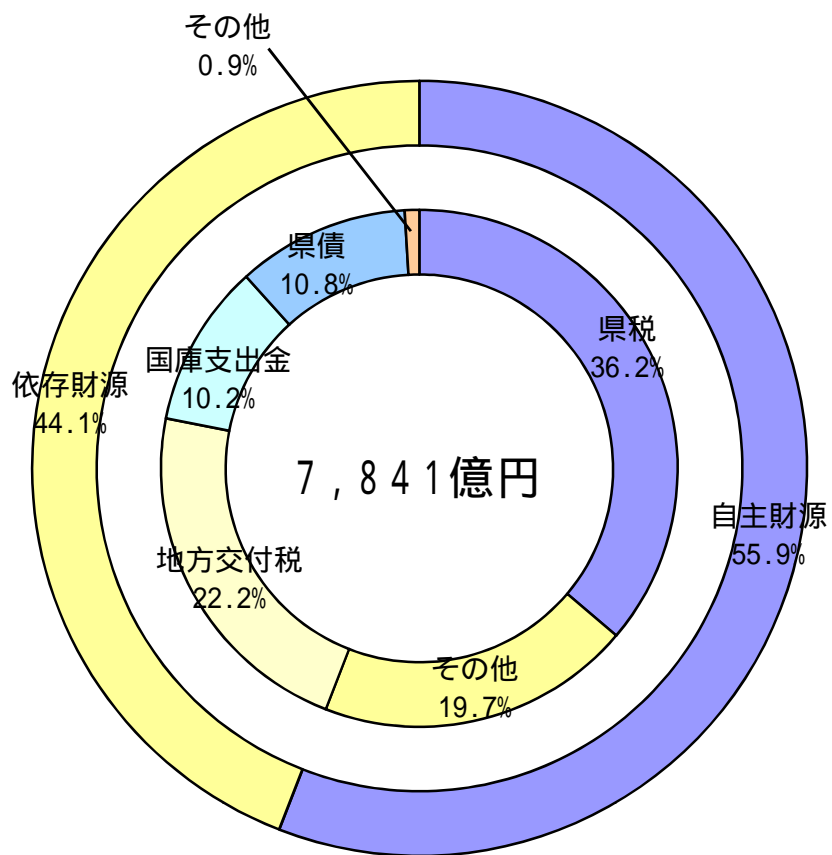


附表 - 5 平成20年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成20年度		平成19年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	284,000,000	36.2	299,500,000	37.5	15,500,000	5.2
地 方 消 費 税 金	45,170,000	5.8	46,500,000	5.8	1,330,000	2.9
地 方 譲 与 税	2,809,000	0.4	2,946,000	0.4	137,000	4.7
地 方 特 例 金	3,128,000	0.4	2,148,000	0.3	980,000	45.6
地 方 交 付 税	174,000,000	22.2	173,200,000	21.7	800,000	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	605,000	0.1	640,000	0.1	35,000	5.5
分 担 金 及 び 金 担 担 金	9,989,904	1.3	7,137,570	0.9	2,852,334	40.0
使 用 料 及 び 手 数 料	15,638,449	2.0	15,845,381	2.0	206,932	1.3
国 庫 支 出 金	80,385,650	10.2	84,366,250	10.5	3,980,600	4.7
財 産 収 入	4,595,807	0.6	4,016,885	0.5	578,922	14.4
寄 附 金	15,754	0.0	15,935	0.0	181	1.1
繰 入 金	12,516,046	1.6	20,618,858	2.6	8,102,812	39.3
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	64,607,382	8.2	62,010,716	7.8	2,596,666	4.2
県 債	84,598,834	10.8	77,536,200	9.7	7,062,634	9.1
合 計	784,059,826	100.0	798,481,795	100.0	14,421,969	1.8

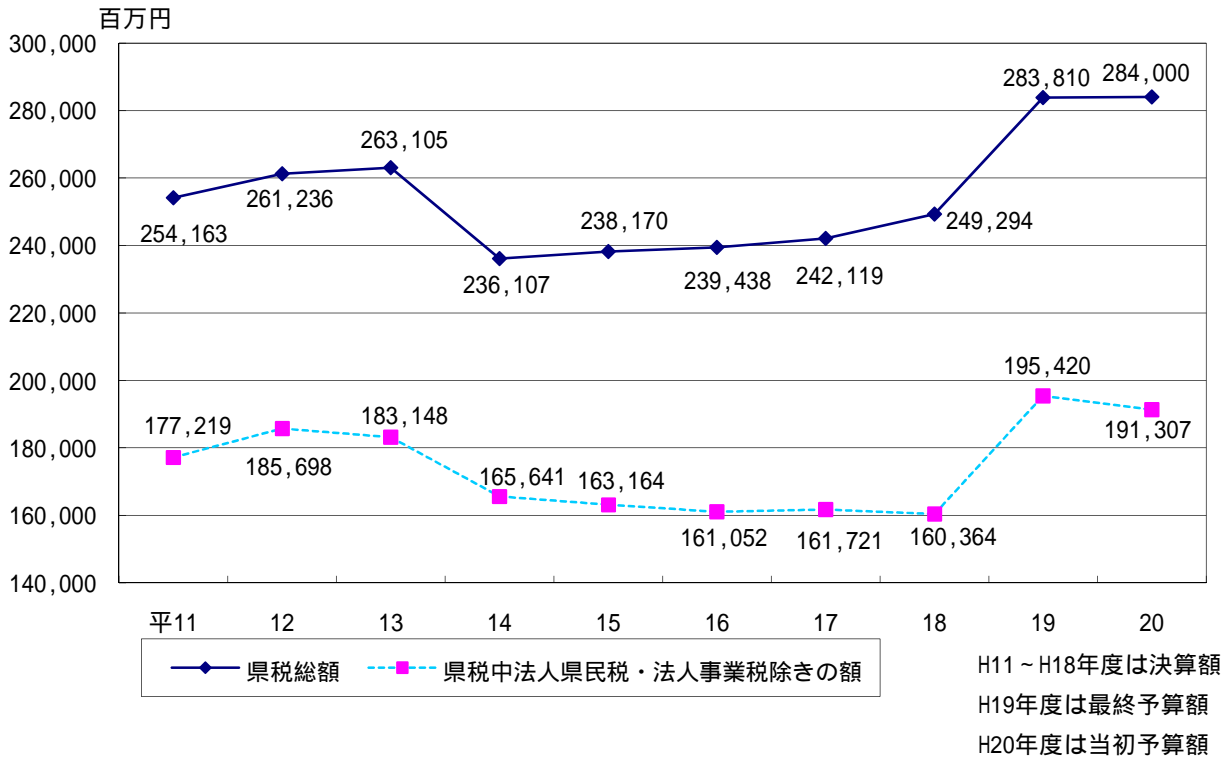
図表 - 8 平成20年度自主財源と依存財源（一般会計）





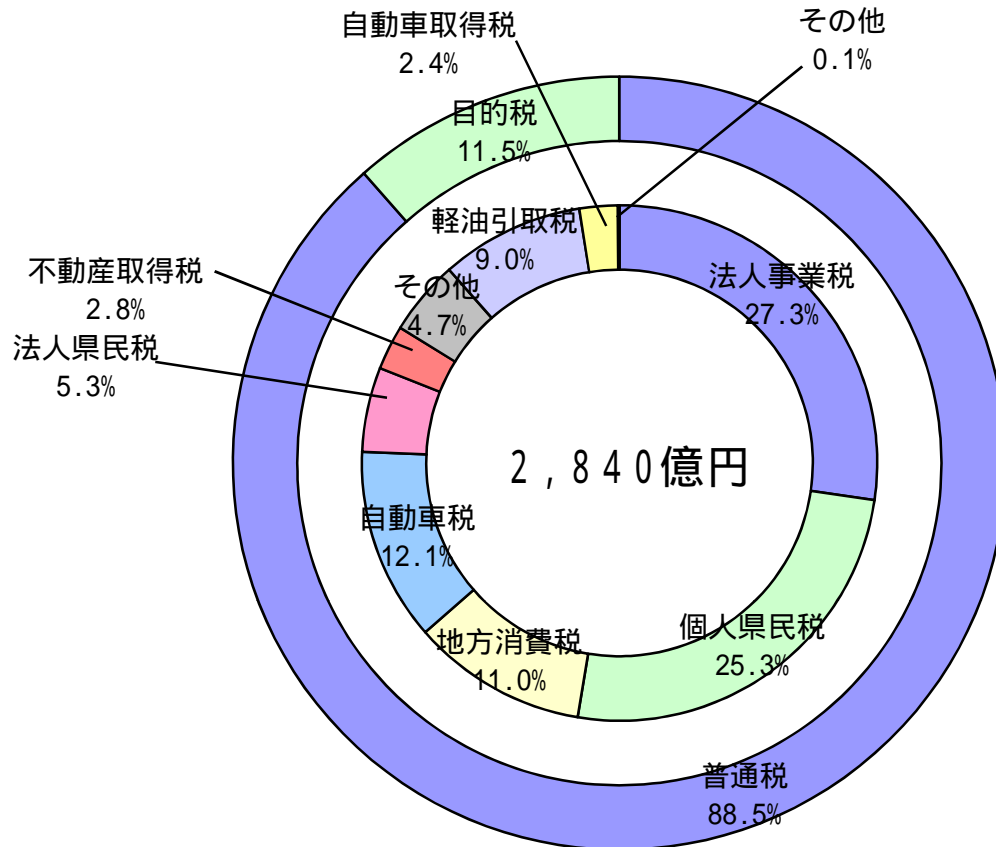
図表 - 9は、平成11年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成14年度に減少後、微増を続け、平成19年度は税源移譲等により大幅に増加しましたが、平成20年度は企業業績の伸び悩み等により微増にとどまります。

図表 - 9 県税の推移



図表 - 10 は、平成20年度当初予算における県税予算編成を表したものです。  
 普通税が全体の88.5%となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

図表 - 10 平成20年度県税予算構成図



## 歳出予算の状況

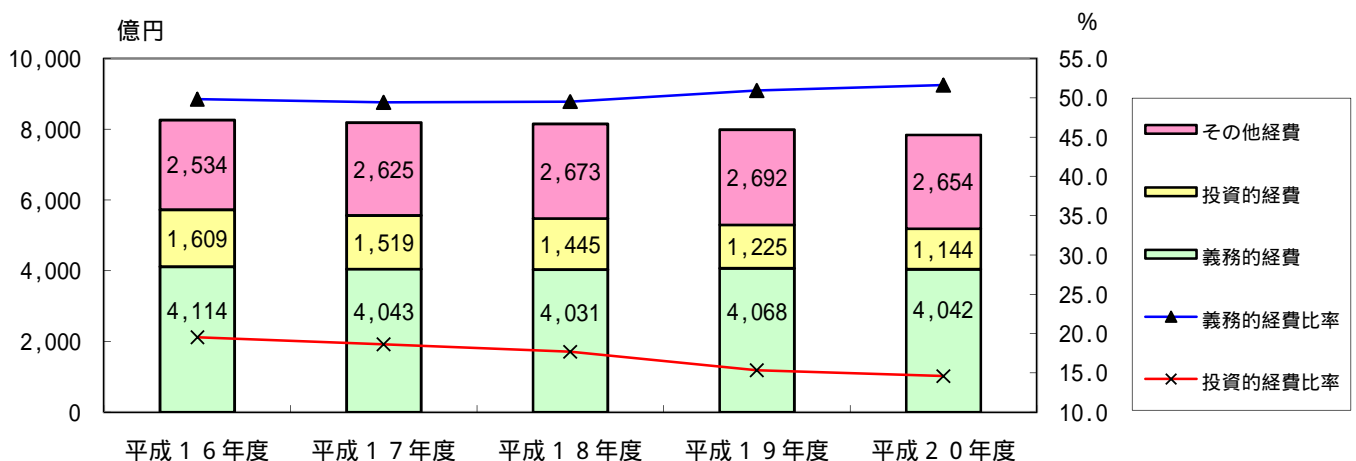
附表 - 6 は、平成 16 年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は 4,042 億円で、前年度の予算額と比べて 0.6% の減、投資的経費は 1,144 億円で、公共事業のキャップ制継続等により前年度の予算額と比べて 6.6% の減となっています。

附表 - 6 当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	差 引 (B - A)
歳 出 総 額	825,674	818,637	814,915	798,482	784,060	14,422
義務的経費	411,390	404,274	403,095	406,768	404,239	2,529
（構成比）	(49.8%)	(49.4%)	(49.5%)	(50.9%)	(51.6%)	
人 件 費	273,912	275,374	280,965	281,105	279,225	1,880
扶 助 費	22,441	19,100	22,004	24,069	25,137	1,068
公 債 費	115,037	109,800	100,126	101,594	99,877	1,717
投資的経費	160,882	151,877	144,520	122,473	114,414	8,059
（構成比）	(19.5%)	(18.6%)	(17.7%)	(15.3%)	(14.6%)	
普通建設事業費	155,053	146,828	140,762	117,976	110,516	7,460
災害復旧事業費	5,829	5,049	3,758	4,497	3,898	599
その他の経費	253,402	262,486	267,300	269,241	265,407	3,834

図表 - 1 1 当初予算一般会計（歳出）の推移



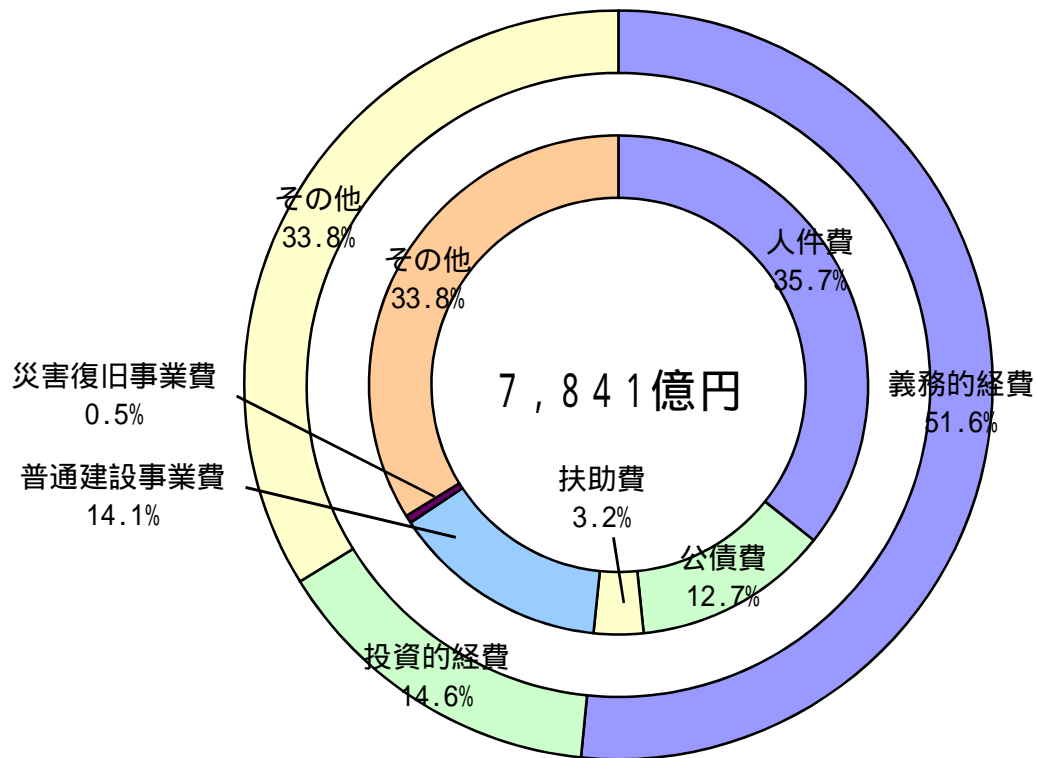
附表 - 7 平成20年度当初予算一般会計歳出前年度比較

(単位：千円，%)

性質別	平成20年度		平成19年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
人 件 費	279,225,379	35.7	281,104,854	35.2	1,879,475	99.3
物 件 費	27,033,347	3.4	28,488,367	3.6	1,455,020	94.9
維 持 補 修 費	2,555,823	0.3	2,679,997	0.3	124,174	95.4
扶 助 費	25,137,362	3.2	24,069,465	3.0	1,067,897	104.4
貸 付 金	50,969,568	6.5	53,133,590	6.7	2,164,022	95.9
積 立 金	8,015,021	1.0	2,635,429	0.3	5,379,592	304.1
出 資 金	2,334,224	0.3	2,222,237	0.3	111,987	105.0
補 助 費 等	166,958,206	21.3	170,953,107	21.4	3,994,901	97.7
普 通 建 設 事 業 費	110,516,408	14.1	117,976,345	14.8	7,459,937	93.7
補 助 事 業	49,301,065	6.3	49,886,684	6.3	585,619	98.8
単 独 事 業	34,180,867	4.4	44,420,162	5.6	10,239,295	76.9
受 託 事 業	847,681	0.1	955,977	0.1	108,296	88.7
国 直 轄 事 業	26,186,795	3.3	22,713,522	2.8	3,473,273	115.3
災 害 復 旧 事 業 費	3,898,461	0.5	4,497,267	0.5	598,806	86.7
補 助 事 業	3,536,377	0.5	4,159,367	0.5	622,990	85.0
単 独 事 業	218,250	0.0	214,000	0.0	4,250	102.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	143,834	0.0	123,900	0.0	19,934	116.1
公 債 費	99,877,239	12.7	101,594,067	12.7	1,716,828	98.3
繰 出 金	7,038,788	0.9	8,627,070	1.1	1,588,282	81.6
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	784,059,826	100.0	798,481,795	100.0	14,421,969	98.2

図表 - 1 2 は、平成 2 0 年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は全体の約半分となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。

図表 - 1 2 平成 2 0 年度当初予算性質別内訳（一般会計）



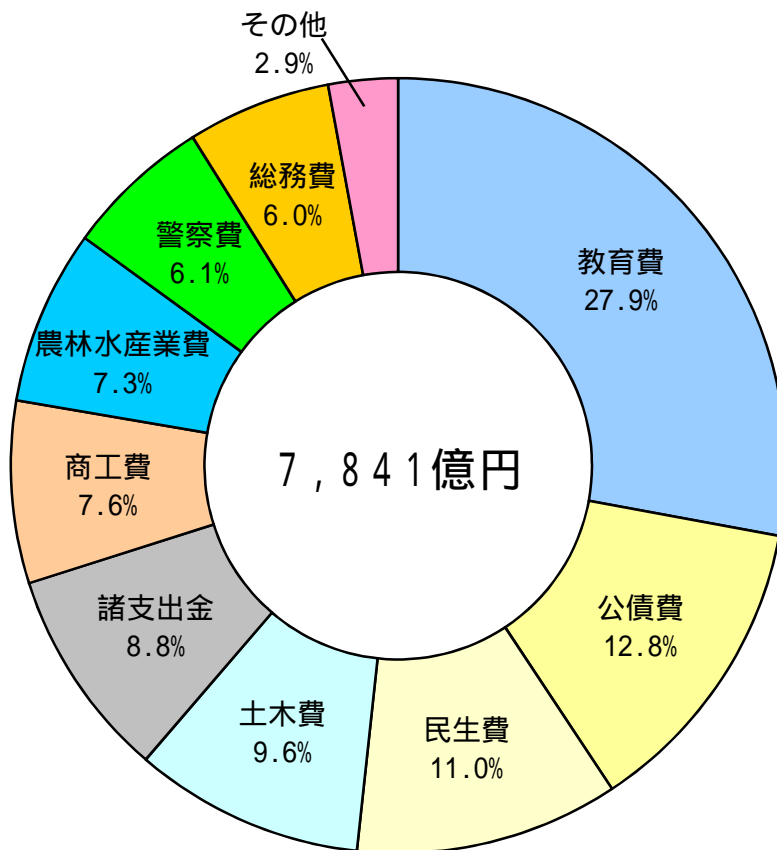
附表 - 8 平成20年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成20年度		平成19年度		増 減	
	予算額 ( A )	構成比	予算額 ( B )	構成比	A - B	A / B
議 会 費	1,733,595	0.2	1,751,012	0.2	17,417	99.0
総 務 費	47,393,243	6.0	48,142,838	6.0	749,595	98.4
民 生 費	85,839,059	11.0	81,239,833	10.2	4,599,226	105.7
衛 生 費	14,311,156	1.8	15,108,253	1.9	797,097	94.7
労 働 費	2,227,616	0.3	2,172,265	0.3	55,351	102.5
農林水産業費	56,975,947	7.3	58,435,895	7.3	1,459,948	97.5
商 工 費	59,840,761	7.6	54,076,079	6.8	5,764,682	110.7
土 木 費	75,556,242	9.6	85,280,605	10.7	9,724,363	88.6
警 察 費	47,655,563	6.1	48,691,032	6.1	1,035,469	97.9
教 育 費	218,706,152	27.9	222,757,432	27.9	4,051,280	98.2
災 害 復 旧 費	3,898,461	0.5	4,497,267	0.6	598,806	86.7
公 債 費	100,170,235	12.8	101,888,556	12.7	1,718,321	98.3
諸 支 出 金	69,251,796	8.8	73,940,728	9.2	4,688,932	93.7
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	784,059,826	100.0	798,481,795	100.0	14,421,969	98.2

図表 - 13 は、平成20年度当初予算における歳出の目的別（\*17）内訳を表したものです。教育費が27.9%と最も多くを占め、以下公債費、民生費、土木費の順となっています。なお、教育費には小中学校、高等学校の教職員人件費も含まれています。

図表 - 13 平成20年度当初予算目的別内訳



## 東北6県との比較

附表 - 9 , 附表 - 10 及び附表 - 11 は , 東北6県の一般会計当初予算を表したものであり , 宮城県の平成20年度当初予算は , 東北6県で2番目の規模となっています。各県毎の前年度当初予算との比較では , 秋田県を除き各県マイナスとなっています。

附表 - 9 東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円 , %)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮 城 県	818,637	814,915	798,482	98.0	784,060	14,422	98.2
青 森 県	740,100	722,100	717,000	99.3	707,800	9,200	98.7
岩 手 県	767,165	739,862	696,534	94.1	658,352	38,182	94.5
秋 田 県	654,969	661,714	693,581	104.8	703,933	10,352	101.5
山 形 県	569,866	583,557	579,409	99.3	567,211	12,198	97.9
福 島 県	925,035	870,929	851,189	97.7	840,719	10,470	98.8

附表 - 10 平成20年度当初予算一般会計の比較 (歳入：款別)

(単位：百万円 , %)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	284,000	36.2	174,000	22.2	2,809	0.4	80,386	10.3	84,599	10.8	158,266	20.1
青 森	144,249	20.4	219,716	31.0	3,609	0.5	104,670	14.8	99,773	14.1	135,783	19.2
岩 手	129,622	19.7	230,075	34.9	4,396	0.7	79,514	12.1	87,290	13.3	127,455	19.3
秋 田	102,027	14.5	197,073	28.0	3,467	0.5	67,456	9.6	206,270	29.3	127,640	18.1
山 形	117,000	20.6	184,500	32.5	3,676	0.6	56,924	10.0	78,465	13.8	126,646	22.5
福 島	246,241	29.3	214,519	25.5	5,449	0.6	98,757	11.7	104,390	12.4	171,363	20.5

附表 - 11 平成20年度当初予算一般会計の比較 (歳出：目的別)

(単位：百万円 , %)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	218,706	27.9	75,556	9.6	100,170	12.8	56,976	7.3	85,839	10.9	246,813	31.5
青 森	151,567	21.4	105,547	14.9	117,498	16.6	70,771	10.0	75,919	10.7	186,498	26.4
岩 手	156,312	23.7	69,572	10.6	103,498	15.7	64,488	9.8	67,948	10.3	196,534	29.9
秋 田	117,001	16.6	74,064	10.5	223,559	31.8	55,005	7.8	59,350	8.4	174,954	24.9
山 形	121,236	21.4	80,060	14.1	94,875	16.7	29,604	5.2	56,323	9.9	185,113	32.7
福 島	215,136	25.6	101,124	12.0	135,655	16.1	68,489	8.1	85,516	10.2	234,799	28.0



### 3 特別会計

特別会計の平成20年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,214億28百万円で、対前年度比0.3%の減、そのうち準公営企業会計の合計は238億73百万円で、対前年度比2.8%の減となっています。

附表-12 平成20年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成20年度予算額 (A)	平成19年度予算額 (B)	増 減	
			A - B	A / B
公債費特別会計 (*18)	189,552,185	183,354,730	6,197,455	103.4
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	264,508	198,969	65,539	132.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	1,736,395	1,204,265	532,130	144.2
農業改良資金特別会計 (*21)	365,903	376,371	10,468	97.2
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	533,009	612,103	79,094	87.1
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	351,529	401,765	50,236	87.5
県有林特別会計 (*24)	386,012	685,186	299,174	56.3
土地取得特別会計 (*25)	464,716	3,914,853	3,450,137	11.9
土地区画整理事業特別会計 (*26)	3,900,370	6,845,863	2,945,493	57.0
小 計	197,554,627	197,594,105	39,478	100.0
( 準 公 営 企 業 会 計 )				
流域下水道事業特別会計 (*27)	11,395,067	10,107,995	1,287,072	112.7
港湾整備事業特別会計 (*28)	12,477,856	14,451,503	1,973,647	86.3
小 計	23,872,923	24,559,498	686,575	97.2
合 計	221,427,550	222,153,603	726,053	99.7

#### 4 公営企業会計

##### 病 院 事 業

病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター及びがんセンターの3つの病院の管理運営を行っています。病院事業会計の収益的収支（\*29）予算のうち、収益的収入は138億37百万円で前年度より3億91百万円の増、収益的支出は136億65百万円で前年度より1億61百万円の増となっています。資本的収支（\*30）予算のうち、資本的収入は24億47百万円で前年度より5億87百万円の増、資本的支出は31億90百万円で前年度より6億45百万円の増となっています。

附表 - 13 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成20年度 予算額(A)	平成19年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	医業収益(*31)	10,301,918	9,990,002	311,916	103.1
		医業外収益(*32)	3,534,805	3,455,717	79,088	102.3
		計	13,836,723	13,445,719	391,004	102.9
	支 出	医業費用(*33)	13,078,433	12,835,050	243,383	101.9
		医業外費用(*34)	557,024	639,626	82,602	87.1
		予備費	30,000	30,000	0	100.0
計	13,665,457	13,504,676	160,781	101.2		
資本的 収支	収 入	企業債	1,492,800	996,700	496,100	149.8
		他会計負担金	954,694	852,269	102,425	112.0
		国庫補助金	0	11,326	11,326	皆減
		計	2,447,494	1,860,295	587,199	131.6
	支 出	建設改良費	605,407	1,038,322	432,915	58.3
		企業債償還金	2,184,361	1,506,496	677,865	145.0
		借入金償還金	400,000	0	400,000	皆増
		無形固定資産費	300	300	0	100.0
		計	3,190,068	2,545,118	644,950	125.3

附表 - 14 病院事業予定貸借対照表（\*35）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産(*36)	18,966,426	19,179,108	212,682	固定負債(*38)	49,365	41,227	8,138
流動資産(*37)	2,947,415	3,109,144	161,729	流動負債(*39)	1,235,539	1,070,506	165,033
繰延勘定	203,710	213,494	9,784	負債合計	1,284,904	1,111,733	173,171
				資本金(*40)	14,373,201	15,612,356	1,239,155
				剰余金(*41)	6,459,446	5,777,657	681,789
				資本合計	20,832,647	21,390,013	557,366
合計	22,117,551	22,501,746	384,195	合計	22,117,551	22,501,746	384,195

## 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は175億51百万円で前年度より70百万円の減、収益的支出は134億86百万円で前年度より13億75百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は311億32百万円で前年度より195億99百万円の増、資本的支出は417億90百万円で前年度より203億52百万円の増となっています。

附表 - 15 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成20年度 予算額(A)	平成19年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	16,967,257	16,822,561	144,696	100.9
		営業外収益	583,377	793,945	210,568	73.5
		特別利益(*42)	0	4,119	4,119	皆減
		計	17,550,634	17,620,625	69,991	99.6
	支 出	営業費用	8,641,674	8,949,162	307,488	96.6
		営業外費用	4,837,110	5,848,052	1,010,942	82.7
		特別損失(*43)	0	56,595	56,595	皆減
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	13,486,284	14,861,309	1,375,025	90.7		
資本的 収支	収 入	企業債	29,001,400	8,964,200	20,037,200	323.5
		出資金	2,129,464	2,165,565	36,101	98.3
		他会計長期借入金	1,099	401,200	400,101	0.3
		固定資産売却代金	0	1,741	1,741	皆減
		計	31,131,963	11,532,706	19,599,257	269.9
	支 出	建設改良費(*44)	2,889,767	1,041,719	1,848,048	277.4
		企業債償還金	38,809,617	20,306,024	18,503,593	191.1
		国庫補助金返還金	0	1,545	1,545	皆減
		他会計長期借入金償還金	90,158	88,706	1,452	101.6
		計	41,789,542	21,437,994	20,351,548	194.9

附表 - 16 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産	267,936,881	270,898,422	2,961,541	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	5,884,651	7,038,556	1,153,905	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	195,239,817	201,416,218	6,176,401
				剰余金	78,579,415	76,518,460	2,060,955
				資本合計	273,819,232	277,934,678	4,115,446
合計	273,821,532	277,936,978	4,115,446	合計	273,821,532	277,936,978	4,115,446

## 工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は16億19百万円で前年度より27百万円の増、収益的支出は14億42百万円で前年度より90百万円の減となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は6億37百万円で前年度より5億80百万円の減、資本的支出は14億94百万円で前年度より3億96百万円の減となっています。

附表 - 17 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成20年度 予算額(A)	平成19年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,554,121	1,528,908	25,213	101.6
		営業外収益	6,533	4,324	2,209	151.1
		特別利益	57,917	57,917	0	100.0
		計	1,618,571	1,591,149	27,422	101.7
	支 出	営業費用	1,205,698	1,264,170	58,472	95.4
		営業外費用	235,039	255,987	20,948	91.8
		特別損失	0	10,722	10,722	皆減
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
		計	1,442,137	1,532,279	90,142	94.1
	資本的 収支	収 入	企業債	0	587,300	587,300
他会計長期借入金			634,897	627,978	6,919	101.1
固定資産売却代金			2,282	2,282	0	100.0
計			637,179	1,217,560	580,381	52.3
支 出		建設改良費	287,116	567,169	280,053	50.6
		企業債償還金	861,997	983,853	121,856	87.6
		国庫補助金返還金	0	350	350	皆減
		他会計長期借入金償還金	345,186	339,335	5,851	101.7
		計	1,494,299	1,890,707	396,408	79.0

附表 - 18 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産	42,172,604	42,763,577	590,973	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,011,596	1,091,441	79,845	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	25,552,763	26,594,899	1,042,136
				剰余金	17,630,437	17,259,119	371,318
				資本合計	43,183,200	43,854,018	670,818
合計	43,184,200	43,855,018	670,818	合計	43,184,200	43,855,018	670,818

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は3億90百万円で前年度より2億63百万円の増、収益的支出は2億26百万円で前年度より5百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、4億35百万円で前年度より7百万円の増、資本的支出は5億円10百万円で前年度より1億10百万円の増となっています。

附表 - 19 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成20年度 予算額(A)	平成19年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	117,260	124,562	7,302	94.1
		営業外収益	273,069	2,803	270,266	9742.0
	計	390,329	127,365	262,964	306.5	
	支 出	営業費用	226,127	221,472	4,655	102.1
計		226,127	221,472	4,655	102.1	
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	435,340	428,039	7,301	101.7
		計	435,340	428,039	7,301	101.7
	支 出	建設改良費	10,313	0	10,313	皆増
		貸付金	500,000	400,000	100,000	125.0
計	510,313	400,000	110,313	127.6		

附表 - 20 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産	15,028,252	8,428,629	6,599,623	固定負債	1,788	1,403	385
流動資産	917,660	290,985	626,675	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,788	2,403	385
				資本金	16,761,051	9,700,000	7,061,051
				剰余金	817,927	982,789	164,862
				資本合計	15,943,124	8,717,211	7,225,913
合計	15,945,912	8,719,614	7,226,298	合計	15,945,912	8,719,614	7,226,298

## 第二 平成19年度下半期補正予算

### 1 補正の状況

#### 補正予算の規模

平成19年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

附表-21 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予算後現計(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
普通 会計	一般会計イ	801,436,552	2,366,240	8,730,588	795,072,204	812,069,113	97.9
	特別会計ロ	201,900,701		3,616,471	205,517,172	199,018,419	103.3
	合計ハ	1,003,337,253	2,366,240	5,114,117	1,000,589,376	1,011,087,532	99.0
	純計ニ	895,616,679	2,366,240	6,223,222	891,759,697	902,774,881	98.8
準公営企業会計ホ	25,188,248		491,528	25,679,776	23,211,604	110.6	
公営企業会計ハ	57,809,886		658,978	57,150,908	57,849,248	98.8	
総計(ハ+ホ+ハ)ト	1,086,335,387	2,366,240	5,281,567	1,083,420,060	1,092,148,384	99.2	
純計(ニ+ホ+ハ)チ	978,614,813	2,366,240	6,390,672	974,590,381	983,835,733	99.1	

#### 1 1月補正予算

11月補正予算は、名取市下増田地区に整備する教育・福祉複合施設へのPFI事業導入に伴うアドバイザー業務委託に必要な経費を計上したほか、仙台北部中核都市整備に係る宮城県土地開発公社への債務保証や、端境期対策のために行う普通建設事業の債務負担行為を設定するとともに、平成18年度決算剰余金の積立てを行いました。この結果、補正額は一般会計、総会計ともに24億円の増、補正後の予算額では、一般会計で約8,038億円、対前年度同期比1.8%の減、総会計で約1兆887億円、対前年同期比1.6%の減となりました。

#### 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算への対応による公共事業等の追加措置を行うほか、原油価格高騰対策や、公的資金の補償金免除繰上償還の所要額を計上する一方、事業費確定の見込みや節減等に伴う減額措置を講じました。この結果、補正額は一般会計で約87億円の減、総会計では約53億円の減となり、補正後の予算額では、一般会計で約7,951億円、対前年度同期比2.1%の減、総会計で約1兆834億円、対前年度同期比0.8%の減となりました。

## 2 一般会計

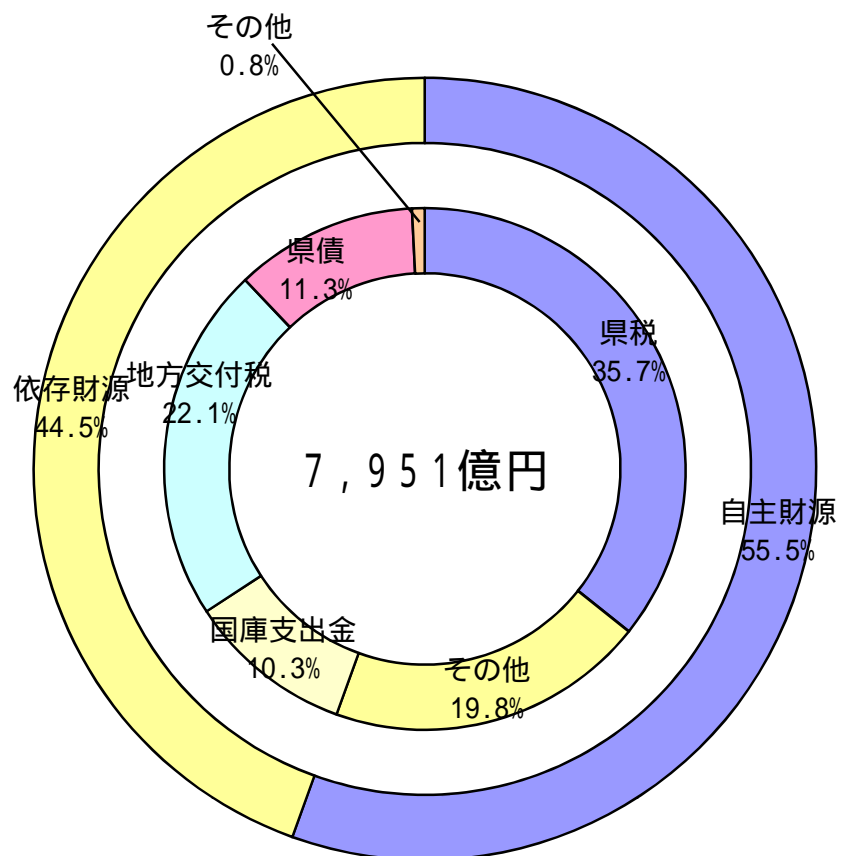
一般会計の補正予算の状況については、附表 - 2 2 から附表 - 2 4 , 図表 - 1 4 から図表 - 1 5 に表しています。

附表 - 2 2 平成 1 9 年度一般会計歳入予算補正状況

( 単位 : 千円 , % )

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
県 税	299,500,000	37.4		17,000,000	1,310,000	283,810,000	35.7
地 方 消 費 税 金 地 清 算	46,500,000	5.8		6,000		46,506,000	5.8
地 方 譲 与 税	2,946,000	0.4		73,000		2,873,000	0.4
地 方 特 例 金 地 交 付	2,158,761	0.3				2,158,761	0.3
地 方 交 付 税	174,761,570	21.8		440,889	238,000	175,440,459	22.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	640,000	0.1				640,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7,360,585	0.9		252,378		7,108,207	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	15,850,431	2.0		228,479		15,621,952	2.0
国 庫 支 出 金	85,260,538	10.6		3,108,648		82,151,890	10.3
財 産 収 入	4,027,325	0.5		1,670,676	132,000	5,830,001	0.7
寄 附 金	15,935	0.0		109,637		125,572	0.0
繰 入 金	20,618,858	2.6		652,653	2,854,000	17,112,205	2.2
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,366,240			4,366,240	0.5
諸 収 入	62,129,805	7.7		610,632	61,000	61,580,173	7.7
県 債	77,666,744	9.7		10,968,000	1,113,000	89,747,744	11.3
合 計	801,436,552	100.0	2,366,240	8,730,588	0	795,072,204	100.0

図表 - 1 4 歳入構成図 (一般会計最終)





附表 - 23 平成19年度一般会計歳出予算補正状況(款別)

(単位:千円,%)

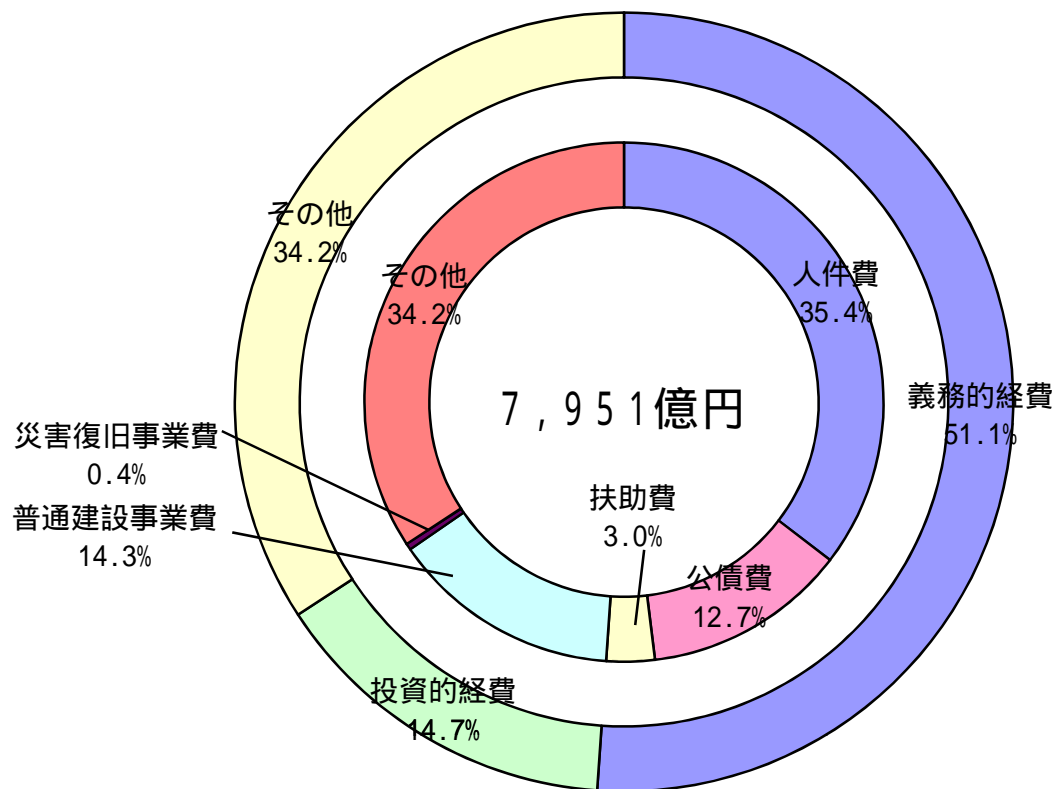
款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算		2月補正後現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,751,012	0.2		54,920	1,696,092	0.2
総 務 費	48,220,224	6.0	2,353,240	490,735	50,082,729	6.3
民 生 費	81,246,267	10.1		186,672	81,432,939	10.2
衛 生 費	15,144,783	1.9		599,379	14,545,404	1.8
労 働 費	2,183,342	0.3		101,573	2,081,769	0.3
農 林 水 産 業 費	58,723,820	7.3		3,903,941	54,819,879	6.9
商 工 費	54,578,868	6.8		768,155	53,810,713	6.8
土 木 費	87,152,707	10.9		422,334	87,575,041	11.0
警 察 費	48,715,085	6.1		507,496	48,207,589	6.1
教 育 費	222,893,893	27.8	13,000	1,930,699	220,976,194	27.8
災 害 復 旧 費	4,497,267	0.6		1,538,218	2,959,049	0.4
公 債 費	101,888,556	12.7		442,831	101,445,725	12.7
諸 支 出 金	73,940,728	9.2		998,353	74,939,081	9.4
予 備 費	500,000	0.1			500,000	0.1
歳 出 合 計	801,436,552	100.0	2,366,240	8,730,588	795,072,204	100.0

附表 - 2 4 平成 1 9 年度一般会計歳出予算補正状況 ( 性質別 )

( 単位 : 千円 , % )

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算		2月補正後現計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	予算額	構成比
人 件 費	281,106,267	35.1		166,588	281,272,855	35.4
物 件 費	28,732,861	3.6	13,000	1,247,131	27,498,730	3.5
維 持 補 修 費	2,686,697	0.3		74,642	2,612,055	0.3
扶 助 費	24,073,415	3.0		167,108	23,906,307	3.0
貸 付 金	53,133,590	6.6		454,332	52,679,258	6.5
積 立 金	2,635,429	0.3	2,353,240	511,602	5,500,271	0.7
出 資 金	2,238,567	0.3		27,718	2,210,849	0.3
補 助 費 等	171,630,481	21.4		528,165	172,158,646	21.7
普 通 建 設 費	119,301,891	14.9		5,246,446	114,055,445	14.3
補 助 事 業	52,290,695	6.6		2,104,289	50,186,406	6.3
単 独 事 業	43,332,853	5.4		4,882,949	38,449,904	4.8
受 託 事 業	964,821	0.1		249,684	715,137	0.1
国 直 轄 事 業	22,713,522	2.8		1,990,476	24,703,998	3.1
災 害 復 旧 費	4,537,467	0.6		1,528,849	3,008,618	0.4
補 助 事 業	4,159,367	0.5		1,889,048	2,270,319	0.3
単 独 事 業	254,200	0.1		42,613	296,813	0.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	123,900	0.0		317,586	441,486	0.1
公 債 費	101,594,067	12.7		440,778	101,153,289	12.7
繰 出 金	9,265,820	1.1		749,939	8,515,881	1.1
予 備 費	500,000	0.1			500,000	0.1
合 計	801,436,552	100.0	2,366,240	8,730,588	795,072,204	100.0

図表 - 15 性質別構成図（一般会計最終）



### 3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表 - 25 に表しています。

附表 - 25 平成19年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
		11月補正	2月補正			
公債費特別会計	183,354,730	0	5,175,481	188,530,211	190,534,988	98.9
母子寡婦福祉資金特別 会計	198,969	0	48,563	247,532	242,653	102.0
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	5,510,861	0	216,799	5,294,062	1,425,468	371.4
農業改良資金特別会計	376,371	0	172,440	203,931	492,143	41.4
沿岸漁業改善資金特別 会計	612,103	0	409,080	203,023	102,115	198.8
林業・木材産業改善資 金特別会計	401,765	0	300,000	101,765	51,677	196.9
県有林特別会計	685,186	0	37,704	722,890	540,020	133.9
土地取得特別会計	3,914,853	0	22,656	3,937,509	19,773	19913.6
土地区画整理事業特別 会計	6,845,863	0	569,614	6,276,249	5,609,582	111.9
小 計	201,900,701	0	3,616,471	205,517,172	199,018,419	103.3
( 準 公 営 企 業 会 計 )						
流域下水道事業特別会 計	10,736,035	0	1,288,706	12,024,741	10,309,372	116.6
港湾整備事業特別会計	14,452,213	0	797,178	13,655,035	12,902,232	105.8
小 計	25,188,248	0	491,528	25,679,776	23,211,604	110.6
合 計	227,088,949	0	4,107,999	231,196,948	222,230,023	104.0

#### 4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表 - 26 から附表 - 36 に表しています。

附表 - 26 平成19年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
病 院 事 業	収益的	13,504,676	0	264,759	13,769,435	13,841,929	99.5
	資本的	2,545,118	0	1,373,400	3,918,518	2,192,279	178.7
水 道 用 事 業 水 供 給	収益的	14,861,309	0	55,246	14,806,063	15,514,364	95.4
	資本的	21,437,994	0	1,997,705	19,440,289	21,622,413	89.9
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,532,279	0	75,275	1,457,004	1,583,914	92.0
	資本的	1,890,707	0	47,504	1,843,203	2,015,943	91.4
工 業 用 地 等 業 造 成 事 業	収益的	116,331	0	1,551,140	1,667,471	288,568	577.8
	資本的	1,300,000	0	1,300,000	0	0	0.0
地 域 整 備 業 事 業	収益的	221,472	0	853	222,325	226,695	98.1
	資本的	400,000	0	373,400	26,600	563,143	4.7
合 計	収益的	30,236,067	0	1,686,231	31,922,298	31,455,470	101.5
	資本的	27,573,819	0	2,345,209	25,228,610	26,393,778	95.6
	計	57,809,886	0	658,978	57,150,908	57,849,248	98.8

工業用地等造成事業会計は、平成19年度末をもって閉鎖となりました。

附表 - 27 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	医業収益	9,990,002		562,622	9,427,380	9,044,243	104.2
	医業外収益	3,455,717		201,388	3,657,105	3,708,378	98.6
	特別利益					15,996	皆減
	計	13,445,719	0	361,234	13,084,485	12,768,617	102.5
支出	医業費用	12,835,050		223,416	13,058,466	13,133,052	99.4
	医業外費用	639,626		37,579	677,205	666,708	101.6
	特別損失			3,764	3,764	12,169	30.9
	予備費	30,000			30,000	30,000	100.0
	計	13,504,676	0	264,759	13,769,435	13,841,929	99.5
資本的 収支	収入						
	企業債	996,700		1,297,600	2,294,300	848,900	270.3
	他会計負担金	852,269		55,851	908,120	744,609	122.0
	国庫補助金	11,326		7,311	18,637		皆増
	計	1,860,295	0	1,360,762	3,221,057	1,593,509	202.1
	支出						
	建設改良費	1,038,322		59,976	978,346	900,298	108.7
償還金	1,506,496		1,431,095	2,937,591	1,290,102	227.7	
無形固定資産費	300		2,281	2,581	1,879	137.4	
計	2,545,118	0	1,373,400	3,918,518	2,192,279	178.7	

附表 - 28 病院事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減	科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減
固定資産	19,091,791	18,905,570	186,221	固定負債	40,633	30,630	10,003
流動資産	3,129,929	3,220,014	90,085	流動負債	1,433,822	1,042,556	391,266
繰延勘定	210,983	197,297	13,686	負債合計	1,474,455	1,073,186	401,269
				資本金	15,464,762	16,122,152	657,390
				剰余金	5,493,486	5,127,543	365,943
				資本合計	20,958,248	21,249,695	291,447
合計	22,432,703	22,322,881	109,822	合計	22,432,703	22,322,881	109,822

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 29 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	営業収益	16,822,561		5,086	16,817,475	16,633,868	101.1
		営業外収益	793,945		47,996	841,941	949,434	88.7
		特別利益	4,119		2,085	2,034		皆増
		計	17,620,625	0	40,825	17,661,450	17,583,302	100.4
	支 出	営業費用	8,949,162		248,316	8,700,846	8,889,909	97.9
		営業外費用	5,848,052		195,777	6,043,829	6,616,755	91.3
		特別損失	56,595		2,707	53,888	200	26944.0
		予備費	7,500			7,500	7,500	100.0
		計	14,861,309	0	55,246	14,806,063	15,514,364	95.4
	資本的 収支	収 入	企業債	8,964,200		1,846,800	7,117,400	8,042,700
出資金			2,165,565		13,003	2,152,562	2,251,552	95.6
他会計長期借入金			401,200		400,210	990	401,146	0.2
固定資産売却代金			1,741		630	1111		皆増
計			11,532,706	0	2,260,643	9,272,063	10,695,398	86.7
支 出		建設改良費	1,041,719		202,811	838,908	755,554	111.0
		企業債償還金	20,306,024		1,794,894	18,511,130	19,285,815	96.0
		長期貸付金					1,500,000	皆減
		国庫補助金返還金	1,545			1,545		皆増
		他会計長期借入金償還金	88,706			88,706	81,044	109.5
計	21,437,994	0	1,997,705	19,440,289	21,622,413	89.9		

附表 - 30 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減	科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減
固定資産	270,652,877	276,087,269	5,434,392	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	6,901,307	8,249,013	1,347,706	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	203,007,629	210,279,983	7,272,354
				剰余金	74,544,255	74,053,999	490,256
				資本合計	277,551,884	284,333,982	6,782,098
合計	277,554,184	284,336,282	6,782,098	合計	277,554,184	284,336,282	6,782,098

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 1 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	営業収益	1,528,908		110,706	1,639,614	1,610,873	101.8
		営業外収益	4,324		4,532	8,856	4,687	188.9
		特別利益	57,917		34,021	23,896		皆増
		計	1,591,149	0	81,217	1,672,366	1,615,560	103.5
	支 出	営業費用	1,264,170		80,647	1,183,523	1,228,789	96.3
		営業外費用	255,987		16,094	272,081	300,339	90.6
		特別損失	10,722		10,722		53,386	皆減
		予備費	1,400			1,400	1,400	100.0
計	1,532,279	0	75,275	1,457,004	1,583,914	92.0		
資本的 収支	収 入	企業債	587,300		219,100	368,200	216,000	170.5
		他会計長期借入金	627,978		38,087	589,891	777,383	75.9
		工事負担金					367,333	皆減
		固定資産売却代金	2,282		2,282		689	皆減
		計	1,217,560	0	259,469	958,091	1,361,405	70.4
	支 出	建設改良費	567,169		221,522	345,647	690,450	50.1
		企業債償還金	983,853		176,511	1,160,364	998,299	116.2
		国庫補助金返還金	350		350		2,761	皆減
		他会計長期借入金償還金	339,335		2,143	337,192	324,433	103.9
		計	1,890,707	0	47,504	1,843,203	2,015,943	91.4

附表 - 3 2 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減	科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減
固定資産	42,478,671	42,814,051	335,380	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,101,593	1,120,882	19,289	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	26,125,049	26,702,809	577,760
				剰余金	17,454,215	17,231,124	223,091
				資本合計	43,579,264	43,933,933	354,669
合計	43,580,264	43,934,933	354,669	合計	43,580,264	43,934,933	354,669

各年度3月末日現在の予定による



附表 - 3 3 工業用地等造成事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	営業収益	10,504		123,161	133,665	380,663	35.1
		営業外収益	31,313		5,399	36,712	36,063	101.8
		特別利益	250,894			250,894		皆増
		計	292,711	0	128,560	421,271	416,726	101.1
	支 出	営業費用	116,331		25,223	91,108	288,564	31.6
		営業外費用			7	7		皆増
特別損失				1,576,356	1,576,356	4	39408900.0	
	計	116,331	0	1,551,140	1,667,471	288,568	577.8	
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金	47,933			47,933	67	71541.8
		計	47,933	0	0	47,933	67	71,541.8
	支 出	長期貸付金	1,300,000		1,300,000			
		計	1,300,000	0	1,300,000	0	0	0.0

附表 - 3 4 工業用地等造成事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減	科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減
固定資産	0	370,240	370,240	固定負債	0	2,293	2,293
事業資産	0	1,256,181	1,256,181	流動負債	181	1,000	819
流動資産	3,916,750	3,530,214	386,536	負債合計	181	3,293	3,112
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	740,978	1,977,751	1,236,773
				資本合計	3,916,569	5,153,342	1,236,773
合計	3,916,750	5,156,635	1,239,885	合計	3,916,750	5,156,635	1,239,885

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 5 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	営業収益	124,562		1,441	123,121	121,781	101.1
	営業外収益	2,803		871	3,674	2,935	125.2
	計	127,365	0	570	126,795	124,716	101.7
支出	営業費用	221,472		711	222,183	226,695	98.0
	特別損失			142	142		皆増
	計	221,472	0	853	222,325	226,695	98.1
資本的 収支	収入						
	貸付金返還金	428,039			428,039	405,473	105.6
	計	428,039	0	0	428,039	405,473	105.6
	支出						
建設改良費					13,143	皆減	
長期貸付金	400,000		373,400	26,600	550,000	4.8	
計	400,000	0	373,400	26,600	563,143	4.7	

附表 - 3 6 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減	科目	平成19年度 未予定	平成18年度 未予定	比較増減
固定資産	8,015,749	8,591,895	576,146	固定負債	1,788	1,403	385
流動資産	704,910	221,826	483,084	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,788	2,403	385
				資本金	9,700,000	9,700,000	0
				剰余金	982,129	888,682	93,447
				資本合計	8,717,871	8,811,318	93,447
合計	8,720,659	8,813,721	93,062	合計	8,720,659	8,813,721	93,062

各年度3月末日現在の予定による

## 5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰り越し事由によって、繰越明許（\*45）と事故繰越（\*46）に区分されます。

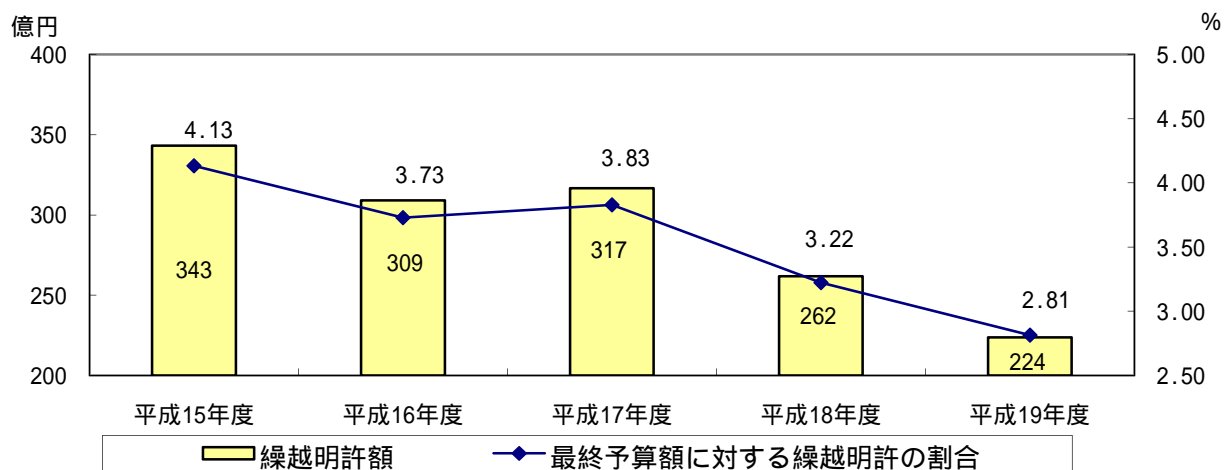
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-37のとおりです。

附表 - 37 繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	22,371,500	特別会計	1,704,800
総務費	12,500	土地区画整理事業	789,200
民生費	231,100	流域下水道事業	781,400
衛生費	12,000	港湾整備事業	134,200
農林水産業費	6,259,800		
商工費	11,000		
土木費	13,939,400		
警察費	190,400		
教育費	196,100		
災害復旧費	1,519,200	合計	24,076,300

図表 - 16 一般会計繰越明許額の推移



### 第三 予算の執行状況

附表 - 38 から附表 - 40 は、平成19年度一般会計予算の平成20年3月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、7,053億63百万円（歳入予算総額の86.2%）、支出済額は、7,324億3百万円（歳出予算総額の89.5%）となっています。

附表 - 38 平成19年度一般会計予算収入状況

（単位：千円，%）

款	平成19年度				平成18年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	283,810,000	292,030,206	269,541,031	95.0	249,100,000	256,777,905	238,766,678	95.9
地 方 消 費 税 金 清 算	46,506,000	46,506,325	46,506,325	100.0	47,283,000	47,283,990	47,283,990	100.0
地 方 譲 与 税	2,873,000	2,986,896	2,087,863	72.7	41,669,764	41,625,914	40,746,525	97.8
地 方 特 例 交 付 金	2,158,761	2,158,761	2,158,761	100.0	959,163	959,163	959,163	100.0
地 方 交 付 税	175,440,459	175,440,780	175,440,780	100.0	180,657,377	180,657,444	180,657,444	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	640,000	682,524	682,524	106.6	600,000	689,388	689,388	114.9
分 担 金 及 び 負 担 金	7,215,125	7,228,799	5,386,855	74.7	17,489,043	17,514,581	15,317,211	87.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,621,952	15,789,848	15,028,785	96.2	15,854,985	16,054,293	15,204,609	95.9
国 庫 支 出 金	91,960,423	90,490,530	78,793,984	85.7	99,151,337	96,744,352	81,190,290	81.9
財 産 収 入	5,830,001	5,820,299	5,701,990	97.8	7,750,068	7,762,044	6,571,050	84.8
寄 附 金	125,572	126,154	126,143	100.5	23,140	22,107	22,107	95.5
繰 入 金	17,146,815	12,590,959	12,075,559	70.4	14,177,626	11,030,096	11,029,944	77.8
繰 越 金	9,245,125	9,245,126	9,245,126	100.0	12,823,178	12,823,179	12,823,179	100.0
諸 収 入	61,689,746	62,981,379	60,573,570	98.2	58,022,200	59,447,580	56,751,394	97.8
県 債	97,752,944	22,014,000	22,014,000	22.5	94,207,800	41,938,500	41,938,500	44.5
合 計	818,015,923	746,092,586	705,363,296	86.2	839,768,681	791,330,536	749,951,472	89.3

（注1）予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

（注2）収入済額は、各年度3月末日現在のものです。

附表 - 39 平成19年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入割合		
					(B/A)	(C/B)	
県民税	個人	68,491,000	72,774,968	59,555,150	13,219,818	106.3	81.8
	法人	15,299,000	15,449,612	15,238,037	211,575	101.0	98.6
	利子割	2,092,000	2,101,359	2,101,346	13	100.4	100.0
	配当割	1,146,000	1,148,854	1,148,854	0	100.2	100.0
	株式譲渡所得	628,000	631,291	631,291	0	100.5	100.0
事業税	個人	2,628,000	2,983,257	2,608,479	374,778	113.5	87.4
	法人	73,091,000	73,527,932	72,879,140	648,792	100.6	99.1
地方消費税	36,215,000	36,229,309	36,229,309	0	100.0	100.0	
不動産取得税	8,512,000	9,343,869	7,734,028	1,609,841	109.8	82.8	
県たばこ税	5,155,000	5,162,719	5,162,585	134	100.1	100.0	
ゴルフ場利用税	835,000	872,960	837,389	35,571	104.5	95.9	
自動車税	34,922,000	36,715,379	34,830,009	1,885,370	105.1	94.9	
鉱区税	3,000	3,638	3,290	348	121.3	90.4	
自動車取得税	7,343,000	7,352,046	7,139,367	212,679	100.1	97.1	
軽油引取税	26,540,000	26,739,246	22,511,632	4,227,614	100.8	84.2	
狩猟税	35,000	35,374	35,374	0	101.1	100.0	
核燃料税	521,000	527,125	527,125	0	101.2	100.0	
産業廃棄物税	350,000	363,576	363,576	0	103.9	100.0	
旧法による税	4,000	67,692	5,050	62,642	1,692.3	7.5	
合計	283,810,000	292,030,206	269,541,031	22,489,175	102.9	92.3	

(注1) 収入済額は、平成20年3月末現在のものです。

附表 - 40 平成19年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成19年度			平成18年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議会費	1,696,092	1,681,575	99.1	1,729,597	1,701,850	98.4
総務費	50,878,295	41,945,256	82.4	46,852,690	36,524,433	78.0
民生費	81,702,539	72,234,103	88.4	79,428,459	70,935,864	89.3
衛生費	14,550,114	12,872,789	88.5	14,854,166	13,287,146	89.5
労働費	2,083,029	1,963,255	94.3	2,167,832	2,025,154	93.4
農林水産業費	61,167,131	46,655,661	76.3	79,613,282	62,948,040	79.1
商工費	53,810,713	53,248,880	99.0	48,939,542	48,419,015	98.9
土木費	100,781,080	75,082,735	74.5	112,296,058	81,541,001	72.6
警察費	48,318,848	42,762,570	88.5	49,433,924	44,025,494	89.1
教育費	221,171,672	204,908,442	92.6	223,967,349	206,972,846	92.4
災害復旧費	5,018,015	3,235,598	64.5	5,520,607	2,364,872	42.8
公債費	101,445,725	100,929,421	99.5	101,913,196	100,194,825	98.3
諸支出金	74,939,081	74,882,282	99.9	72,642,329	72,639,836	100.0
予備費	453,589	0	0.0	409,650	0	0.0
合計	818,015,923	732,402,567	89.5	839,768,681	743,580,376	88.5

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

附表 - 4 1 は、平成 2 0 年 3 月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は 1, 7 0 4 億 4 百万円であり、前年同時期の起債見込額 1, 6 5 8 億 1 8 百万円に比べ、約 4 6 億円の増となっています。

附表 - 4 1 県債の状況

( 単位：千円 )

区 分	1 7 年 度 末 現 在 高	1 8 年 度 末 現 在 高	19年度中増減見込		1 9 年 度 末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,389,220,415	1,410,829,665	143,527,744	133,830,516	1,420,526,893
普 通 債	708,151,966	648,487,328	28,510,200	96,351,709	580,645,819
農 林 水 産 係	127,318,125	111,130,240	5,455,900	13,538,335	103,047,805
土 木 関 係	385,014,152	349,234,752	16,908,500	52,463,784	313,679,468
総 務 関 係	52,770,829	47,004,819	137,000	12,473,715	34,668,104
そ の 他	143,048,860	141,117,517	6,008,800	17,875,875	129,250,442
災 害 復 旧 債	8,096,967	7,759,812	874,800	1,040,428	7,594,184
土 木 関 係	7,893,984	7,563,461	834,100	1,014,100	7,383,461
そ の 他	202,983	196,351	40,700	26,328	210,723
そ の 他	672,971,482	754,582,525	114,142,744	36,438,379	832,286,890
国 直 轄 債	174,437,617	177,055,553	12,998,100	11,895,770	178,157,883
減 補 て ん 債 (*47)	33,194,900	30,556,593	10,113,000	2,546,814	38,122,779
減 補 て ん 債 (*48)	38,225,625	39,665,123	0	1,107,825	38,557,298
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	142,100,500	166,651,200	23,021,844	2,759,887	186,913,157
地 域 再 生 債	10,054,900	12,982,200	0	0	12,982,200
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	0	3,557,800	8,504,800	0	12,062,600
退 職 手 当 債	0	3,300,000	5,700,000	0	9,000,000
借 換 債 (*51)	234,609,900	284,901,900	53,780,000	12,760,000	325,921,900
そ の 他	40,348,040	35,912,156	25,000	5,368,083	30,569,073

(単位：千円)

区 分	17年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度中増減見込		19年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	27,134,509	23,591,802	6,367,800	4,442,881	25,516,721
中小企業高度化 資金債	5,476,199	4,893,508	4,328,600	490,634	8,731,474
県有林整備債	3,804,942	3,677,371	300,600	423,603	3,554,368
土地区画 整理事業債	17,417,966	14,585,521	567,500	3,528,644	11,624,377
その他	435,402	435,402	1,171,100	0	1,606,502
準公営企業会計	109,518,603	105,801,448	10,728,300	14,406,634	102,123,114
流域下水道 事業債	31,485,865	30,245,981	2,052,700	3,341,346	28,957,335
港湾整備 事業債	78,032,738	75,555,467	8,675,600	11,065,288	73,165,779
公 営 企 業 会 計	184,967,316	160,995,100	9,779,900	22,209,085	148,565,915
病院事業債	25,575,273	13,956,268	2,294,300	2,537,591	13,712,977
水道用水供給 事業債	152,302,041	140,731,126	7,117,400	18,511,130	129,337,396
工業用水道 事業債	7,090,002	6,307,706	368,200	1,160,364	5,515,542
合 計	1,710,840,843	1,701,218,015	170,403,744	174,889,116	1,696,732,643

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成19年度下半期の状況は附表-42のとおりです。

なお、平成19年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-42 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	29,892,709	57,703,146	27,434,800
11月	35,737,614	43,403,366	19,769,048
12月	47,527,455	32,162,502	35,134,001
1月	36,396,710	29,188,745	42,341,966
2月	22,994,832	19,706,754	45,630,044
3月	48,854,445	61,283,443	33,201,046

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。



## 第五 県有財産

県が、平成19年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-43のとおりです。  
 財産現在高は、9,987億70百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 43 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成19年3月末現在 財産現在高		平成18年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m <sup>2</sup> 4,990,195	72,913,491	m <sup>2</sup> 4,997,182	73,081,182	m <sup>2</sup> 6,987	167,691
		公 共 財 産 (*54)	m <sup>2</sup> 16,329,873	232,682,101	m <sup>2</sup> 16,308,937	231,837,687	m <sup>2</sup> 20,936	844,414
		山 林	m <sup>2</sup> 61,681,150	17,002,604	m <sup>2</sup> 61,682,477	17,003,673	m <sup>2</sup> 1,327	1,069
	普通財産(*55)		m <sup>2</sup> 2,830,817	39,081,006	m <sup>2</sup> 3,746,894	44,709,417	m <sup>2</sup> 916,077	5,628,411
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864	m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864	m <sup>2</sup> 0	0
	小 計		m <sup>2</sup> 85,940,735	368,172,066	m <sup>2</sup> 86,844,190	373,124,823	m <sup>2</sup> 903,455	4,952,757
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 587,825	71,881,297	m <sup>2</sup> 597,126	71,896,753	m <sup>2</sup> 9,301	15,456
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,200,240	257,557,707	m <sup>2</sup> 2,210,124	252,491,666	m <sup>2</sup> 9,884	5,066,041
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 147,122	20,670,514	m <sup>2</sup> 154,841	20,835,175	m <sup>2</sup> 7,719	164,661
	小 計		m <sup>2</sup> 2,935,187	350,109,518	m <sup>2</sup> 2,962,091	345,223,594	m <sup>2</sup> 26,904	4,885,924
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m <sup>2</sup> (137,028,213)	(17,002,604)	m <sup>2</sup> (137,503,493)	(17,003,673)	m <sup>2</sup> ( 475,280)	( 1,069)
		立 木	m <sup>2</sup> 7,368,436	7,583,441	m <sup>2</sup> 7,730,688	7,713,901	m <sup>2</sup> 362,252	130,460
	山 林 及 立竹木	立 木	m <sup>2</sup> 83,998	111,889	m <sup>2</sup> 83,998	111,889	m <sup>2</sup> 0	0
		山 林 以 外 の 立竹木	m <sup>2</sup> 8,891	2,035	m <sup>2</sup> 8,891	2,035	m <sup>2</sup> 0	0
		果 樹	594本	15,136	674本	15,921	80本	785
小 計			7,712,501		7,843,746		131,245	

(単位：千円)

区 分		平成19年3月末現在 財産現在高		平成18年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,019個	42,395,142	14,764個	41,337,549	255個	1,057,593
	普通財産	551個	750,391	676個	786,076	125個	35,685
小 計		15,570個	43,145,533	15,440個	42,123,625	130個	1,021,908
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	3,626,574	0隻 0総ト	0
	航 空 機 (回転翼機)	2機	42,036	2機 (回転翼機)	42,035	0機	1
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 75,347,174	/	m <sup>2</sup> 75,821,126	/	m <sup>2</sup> 473,952	/
	鉱 業 権	m <sup>2</sup> 0	/	m <sup>2</sup> 0	/	m <sup>2</sup> 0	/
無 体 財 産 権 (*56)		65件	/	62件	/	3件	/
有 証 価 券	株 券	/	5,137,079	/	5,144,579	/	7,500
出 資 利 権	出 資 証 券	/	4,566,993	/	4,562,993	/	4,000
	出 資 権 に 利 由 る 権	/	48,335,469	/	48,298,469	/	37,000
物 品		4,807個	28,937,208	4,748個	28,271,000	59個	666,208
債 権	貸 付 金	/	48,566,896	/	48,056,807	/	510,089
基 金 (*57)		/	90,418,196	/	94,015,363	/	3,597,167
合 計		/	998,770,069	/	1,000,333,608	/	1,563,539

(注1) 基金の内訳は、附表 - 4 4 を参照願います。

附表 - 4 4 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成19年3月末現在 財産現在高	平成18年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	3,933,082	3,002,840	930,242
県債管理基金	48,525,394	51,388,506	2,863,112
地域整備推進基金	44,246	44,179	67
国際化基盤整備推進基金	52,986	52,906	80
土地基金	18,895,353	22,032,817	3,137,464
県庁舎建設基金	1	1	0
地域環境保全基金	792,972	887,109	94,137
産業廃棄物税基金	470,178	189,285	280,893
文化振興基金	90,006	96,970	6,964
災害救助基金	2,088,186	2,085,038	3,148
社会福祉基金	2,105,678	2,836,909	731,231
介護保険財政安定化基金	3,584,700	3,487,871	96,829
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,717,279		1,717,279
国民健康保険広域化等支援基金	708,930	707,861	1,069
企業立地資金貸付基金	582,509	582,208	301
中山間地域等農村活性化基金	664,587	662,531	2,056
中山間地域等直接支払基金	575	6,300	5,725
森林整備担い手対策基金	1,634,130	1,658,626	24,496
森林整備地域活動支援基金	1,617	59,016	57,399
県有林基金	110,592	110,320	272
宮城みどりの基金	511,015	520,988	9,973
高等学校等育英奨学資金貸付基金	758,202	246,463	511,739
美術品取得基金	2,115,909	2,115,460	449
(美術品取得金額の再掲)	(1,819,899)	(1,788,264)	(31,635)
スポーツ振興基金	402,322	439,184	36,862
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	627,747	801,975	174,228
計	90,418,196	94,015,363	3,597,167

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表 - 45 は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成19年度の収納額（平成20年3月末現在）は2,695億41百万円で対前年度比12.9パーセントの増となっており、県民の皆様1人当たり11万5千円負担していただいた計算になります。

附表 - 45 平成19年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成19年度			平成18年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	3月末 収納額	1人当たり 負 担 額	3月末 収納額	1人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	87,656,000	78,674,678	33,695	51,053,492	21,813	154.1
事 業 税	75,719,000	75,487,619	32,330	75,395,323	32,214	100.1
地 方 消 費 税	36,215,000	36,229,309	15,517	32,795,574	14,012	110.5
不 動 産 取 得 税	8,512,000	7,734,028	3,312	7,116,235	3,040	108.7
県 た ば こ 税	5,155,000	5,162,585	2,211	4,813,019	2,056	107.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	835,000	837,389	359	871,819	372	96.1
自 動 車 税	34,922,000	34,830,009	14,917	35,135,322	15,012	99.1
鉦 区 税	3,000	3,290	1	3,208	1	102.6
自 動 車 取 得 税	7,343,000	7,139,367	3,058	7,653,658	3,270	93.3
軽 油 引 取 税	26,540,000	22,511,632	9,641	23,165,266	9,898	97.2
狩 猟 税	35,000	35,374	15	38,175	16	92.7
核 燃 料 税	521,000	527,125	226	333,409	142	158.1
産 業 廃 棄 物 税	350,000	363,576	156	387,102	165	93.9
旧 法 に よ る 税	4,000	5,050	2	5,076	2	99.5
計	283,810,000	269,541,031	115,441	238,766,678	102,016	112.9

（注1）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成18年度末：2,340,485人，平成19年度末：2,334,874人）

（注2）予算額は、平成19年度最終予算額です。

（注3）「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

---

---

## 【用語解説】

### 1 ページ

- ( \* 1 ) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

### 2 ページ

- ( \* 2 ) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- ( \* 3 ) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか 10 の会計（そのうち 2 つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表 - 1 における特別会計は，2 つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- ( \* 4 ) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- ( \* 5 ) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，病院事業会計，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，工業用地等造成事業会計（平成 19 年度末をもって閉鎖），地域整備事業会計が該当します。

### 3 ページ

- ( \* 6 ) 地方交付税：国税 5 税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。
- ( \* 7 ) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで，地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- ( \* 8 ) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。
- ( \* 9 ) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。
- ( \* 10 ) 一般財源：地方税，地方交付税のように用途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- ( \* 11 ) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- ( \* 12 ) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- ( \* 13 ) 普通建設事業費：道路，橋りょうなどの公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- ( \* 14 ) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- ( \* 15 ) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

13 ページ

- ( \* 16 ) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

21ページ

- ( \* 17 ) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

23ページ

- ( \* 18 ) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- ( \* 19 ) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- ( \* 20 ) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 21 ) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- ( \* 22 ) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 23 ) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 24 ) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- ( \* 25 ) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- ( \* 26 ) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- ( \* 27 ) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- ( \* 28 ) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

24 ページ

- ( \* 29 ) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- ( \* 30 ) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- ( \* 31 ) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- ( \* 32 ) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- ( \* 33 ) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- ( \* 34 ) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- ( \* 35 ) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。
- ( \* 36 ) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。



- ( \* 37 ) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- ( \* 38 ) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように，将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- ( \* 39 ) 流動負債：未払金，預かり金などのことです。
- ( \* 40 ) 資本金：自己資本金，借入資本金（企業債，他会計借入金）などのことです。
- ( \* 41 ) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

#### 25ページ

- ( \* 42 ) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- ( \* 43 ) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- ( \* 44 ) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

#### 41ページ

- ( \* 45 ) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出を終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- ( \* 46 ) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

#### 45ページ

- ( \* 47 ) 減収補てん債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- ( \* 48 ) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- ( \* 49 ) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- ( \* 50 ) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- ( \* 51 ) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

47ページ

- ( \* 52 ) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- ( \* 53 ) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- ( \* 54 ) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- ( \* 55 ) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

48ページ

- ( \* 56 ) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，種苗，著作権，商標権があります。
- ( \* 57 ) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品等）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。